

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2015年4月16日

OECD経済局日本・韓国課長
ランダル・ジョーンズ

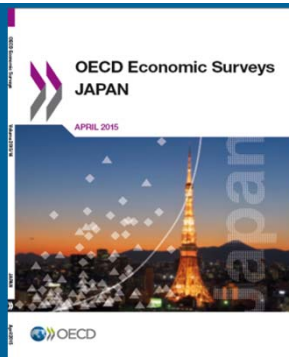


2015 年OECD 対日審査報告書

日本を再興する

経済産業研究所
2015年4月16日、東京

www.oecd.org/eco/surveys/economic-survey-japan.htm



web



[OECD Economics](#)
[OECD](#)





経済成長のトレンドは、 過去数十年に低下した



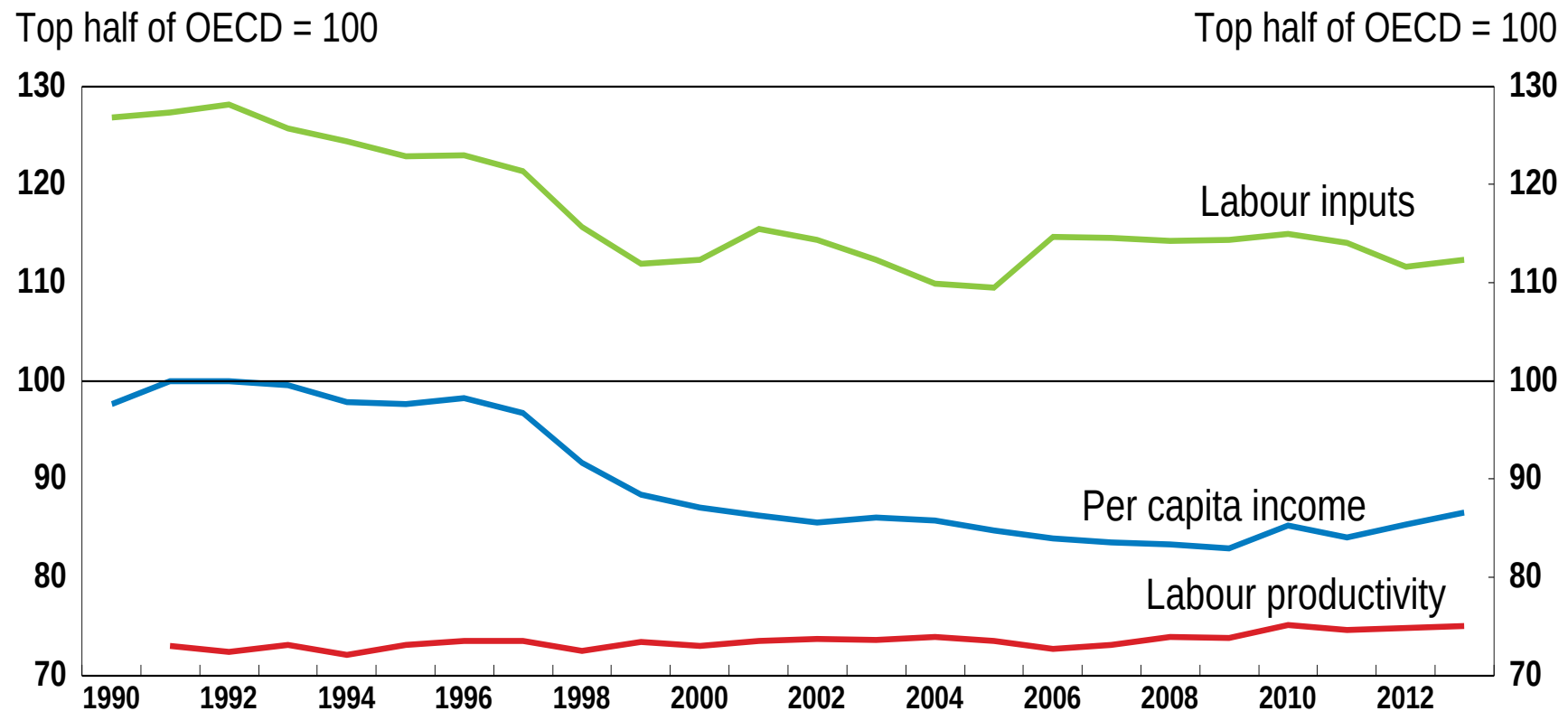
1. 2%の目標は2009年に決定され、以降の政権でも維持されている。

出典：OECD Economic Outlook データベース



所得水準、生産性は、 OECDの上位諸国に後れをとっている

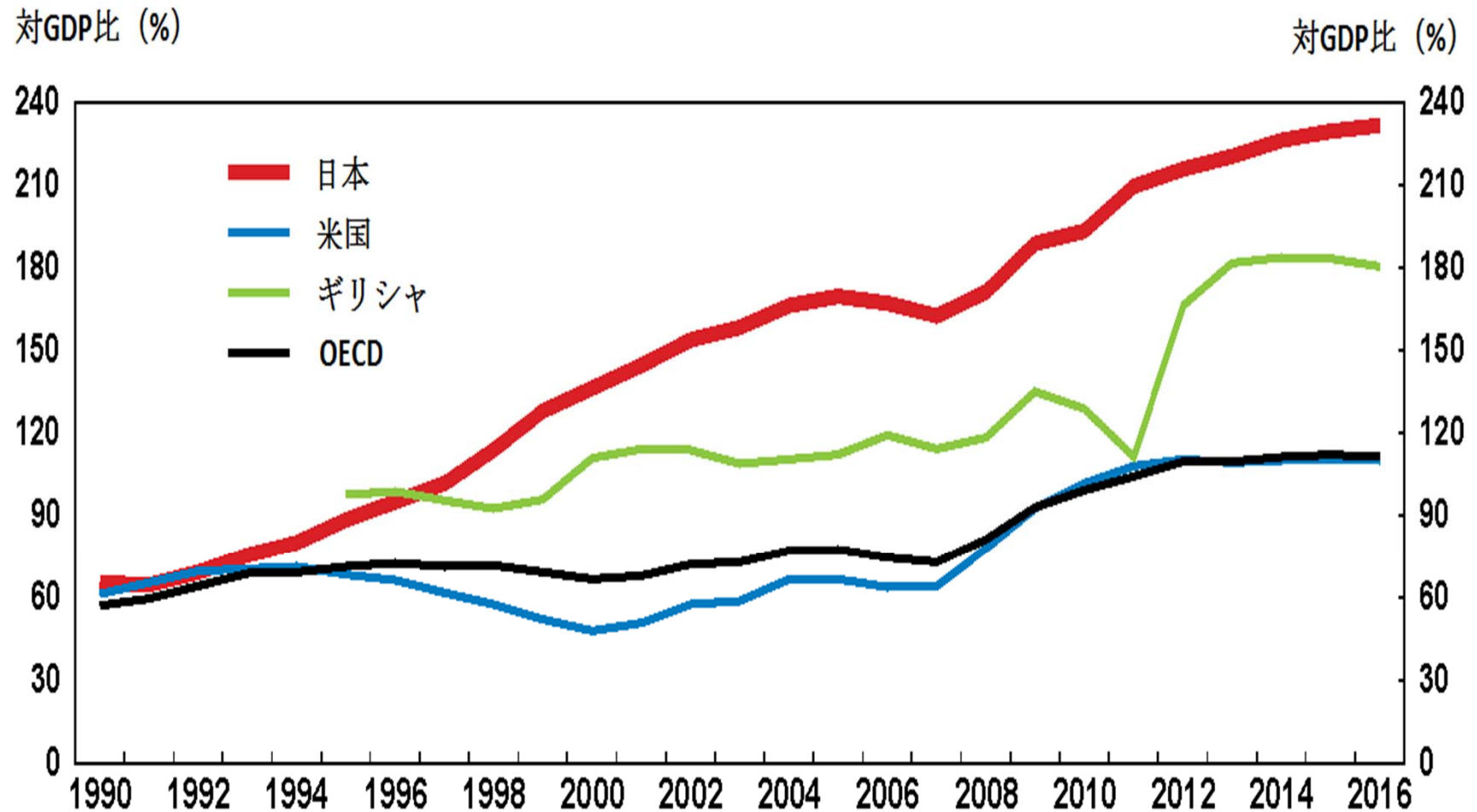
日本の水準のOECD 諸国上位半数との比較¹



1. 一人当たりGDPは、2005年の物価と購買力平価により換算されている。
労働生産性は、労働投入時間当たりのGDPである。労働投入は、一人当たり労働時間。
出典：OECD Going for Growth データベース



政府総債務残高は、OECD諸国で最も高い

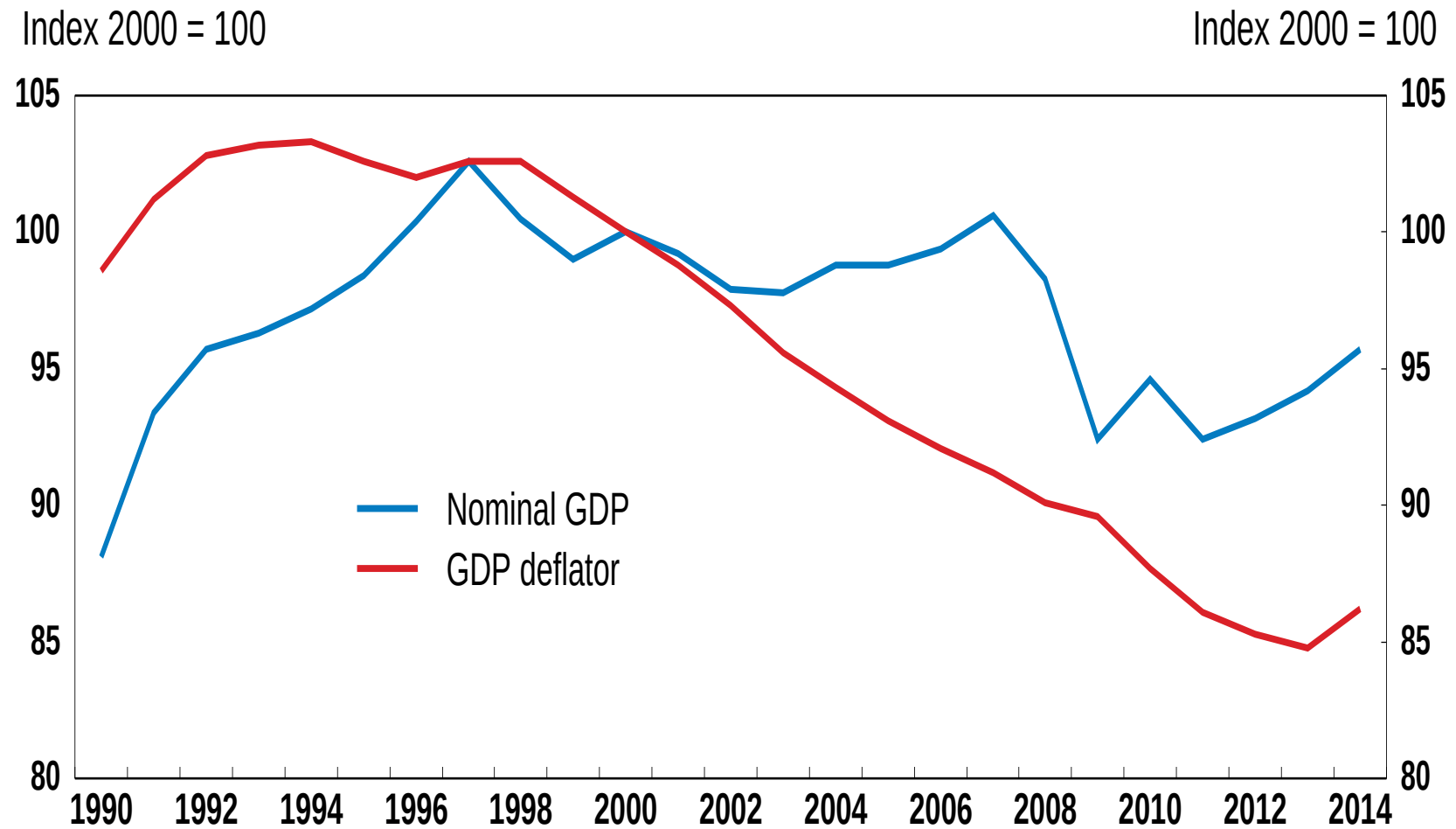


1. 2014年はOECDの推定値、2015-16年は予測値。

出典：OECD Economic Outlook データベース



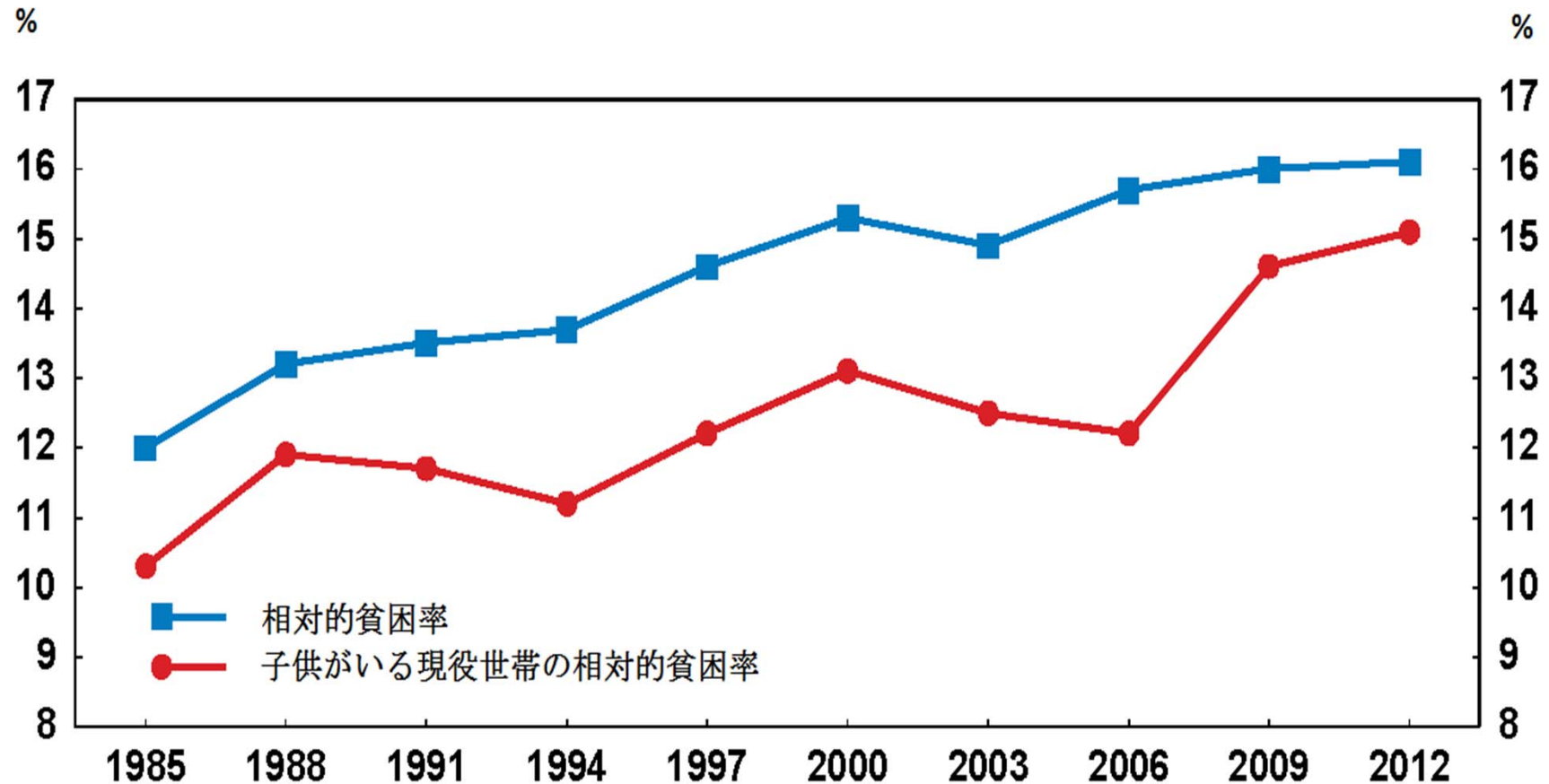
デフレ下で名目GDPは下落



出典: OECD Economic Outlook データベース



貧困率は上昇傾向



相対的貧困率、つまり、税、移転考慮後の所得が「等価可処分所得」の中央値の半分に満たない人々の（総人口に占める）割合。日本のデータは、日本がOECDに提出した国民生活基礎調査の値。もう一つの調査である全国消費実態調査によると、相対的貧困率は10.1%とずっと低い。

出典：OECD Income Distribution and Poverty データベース, 厚生労働省『国民生活基礎調査』



主な結論

1. 過去20年にわたる低成長により、日本の生活水準は、OECD諸国の上位半数を下回ることとなった。
 - 日本の潜在成長力は、多くの構造的な弱さを反映した人口減少、生産性上昇の弱さにより、急速に低下している。
2. 政府総債務残高は、対GDP比226%と未知の水準に高まっており、歳出と歳入の開きは、大きいままである。
3. 持続的なデフレは、政府債務比率の上昇に寄与してきた。
4. 所得格差や相対的貧困が、社会的一体性を脅かしている。



構造改革が大いに必要

アベノミクスは、日本再興のため
2013年に開始された

1. デフレ脱却のための大胆な金融政策
2. 機動的な財政政策
3. 次の10年間の実質経済成長率を2%に高めるための成長戦略



挑戦 1

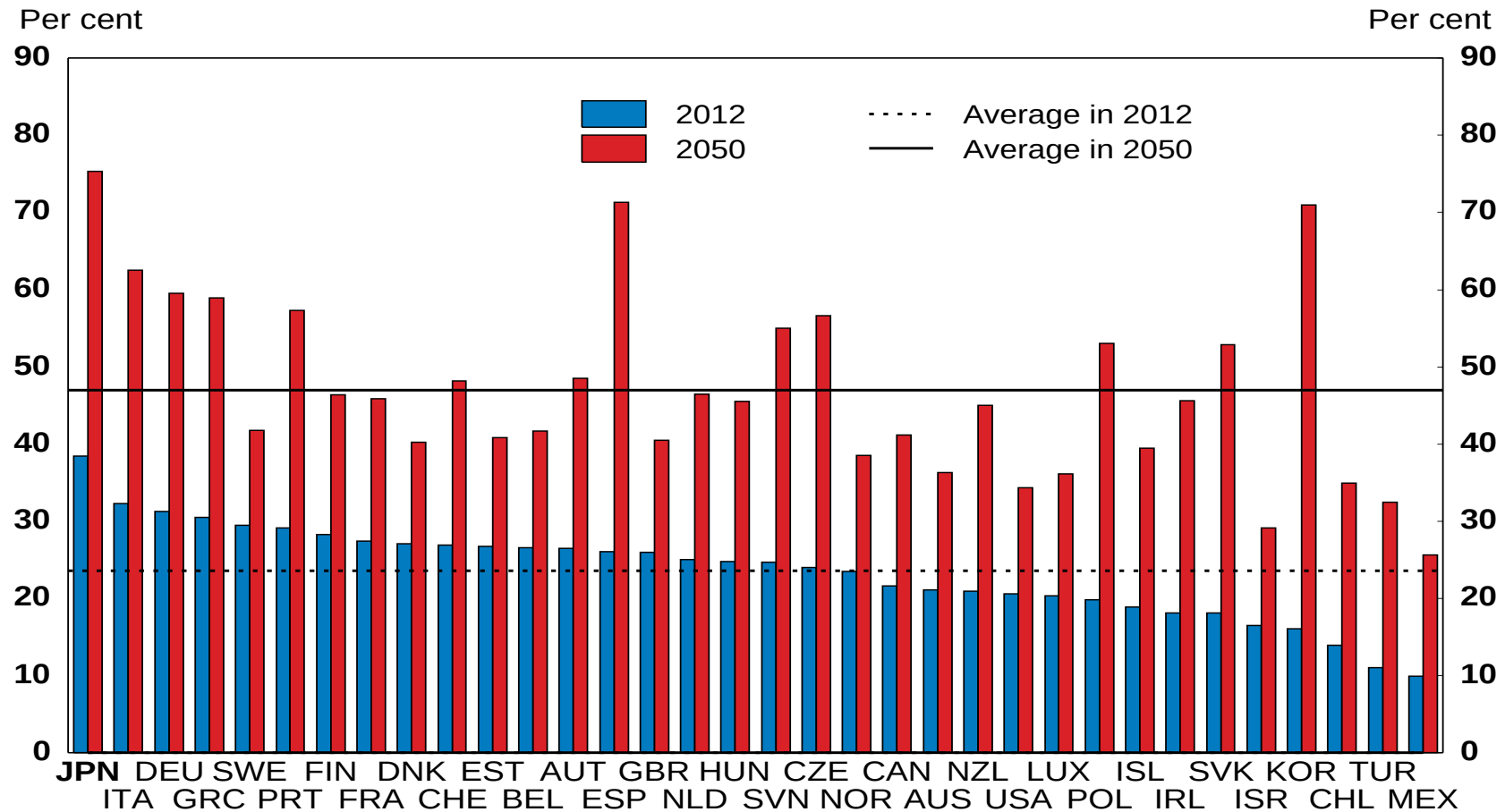
日本の成長率を
以下の条件下で高める：

- 急速な高齢化
- 企業部門の弱さ
- 経済のダイナミズムの欠如
- 世界経済との統合の弱さ



2050年まで日本は 最も高齢化が進んだ国であり続ける

65歳以上人口対生産年齢人口（15－64歳）比率（％）

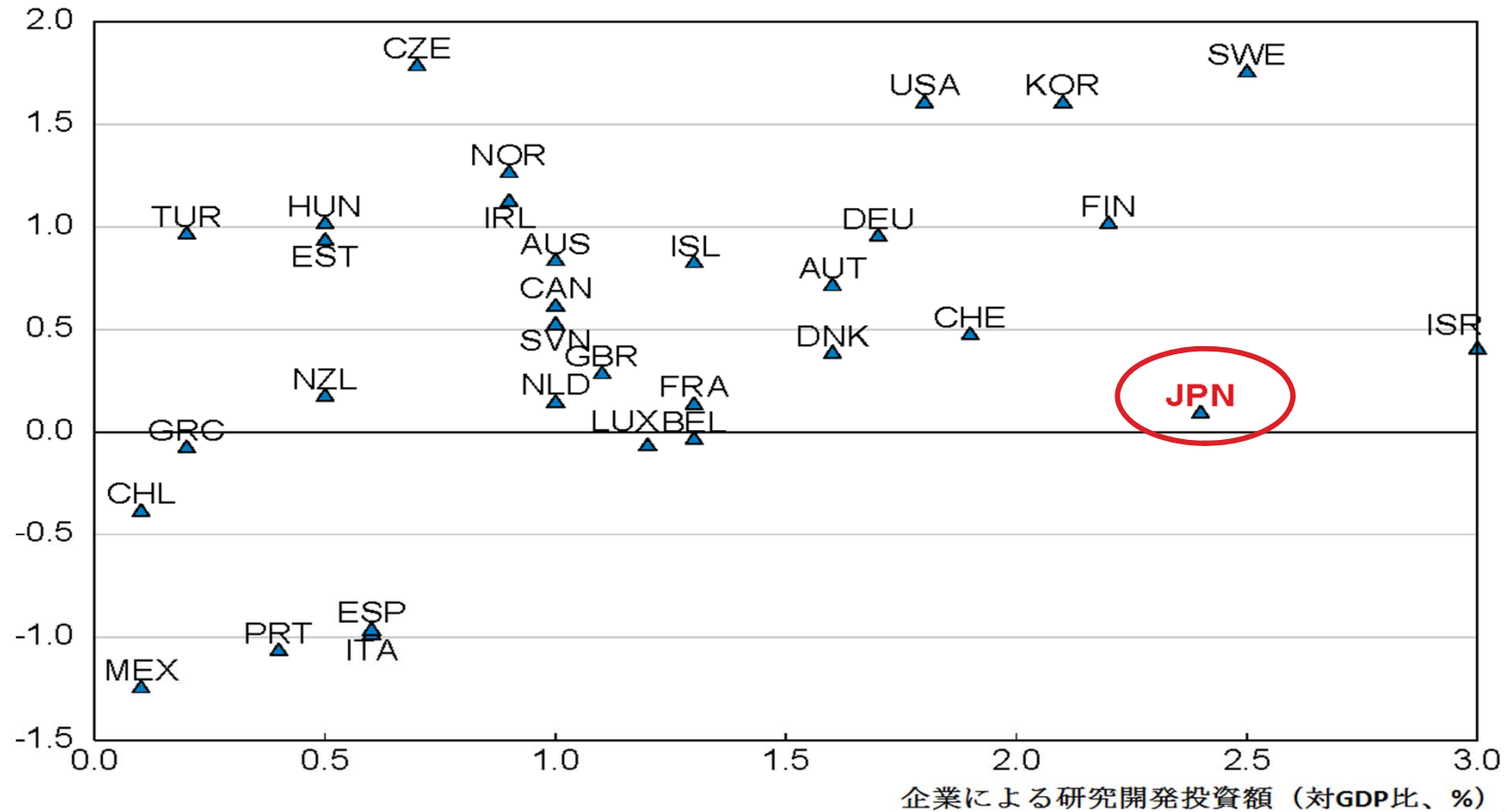


出典: OECD Demography and Population データベース.



日本は、企業の研究開発が盛んだが、 全要素生産性(TFP)成長率が低い

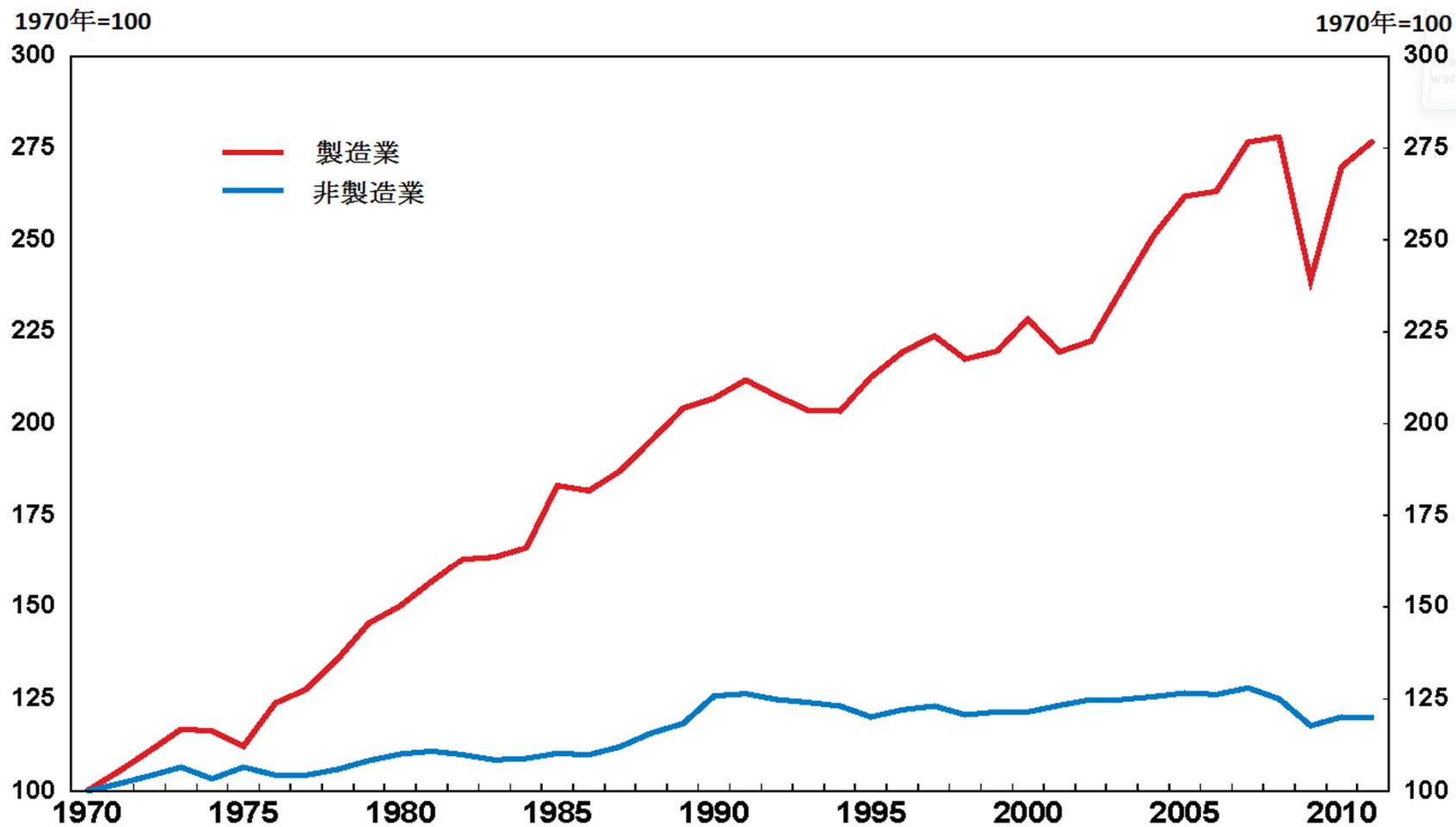
全要素生産性伸び率（年率、%）



出典：OECD Economic Outlook No. 96, Long-term Scenario データベース, OECD Main Science and Technology 指数



製造業と非製造業の 生産性格差は急激に拡大

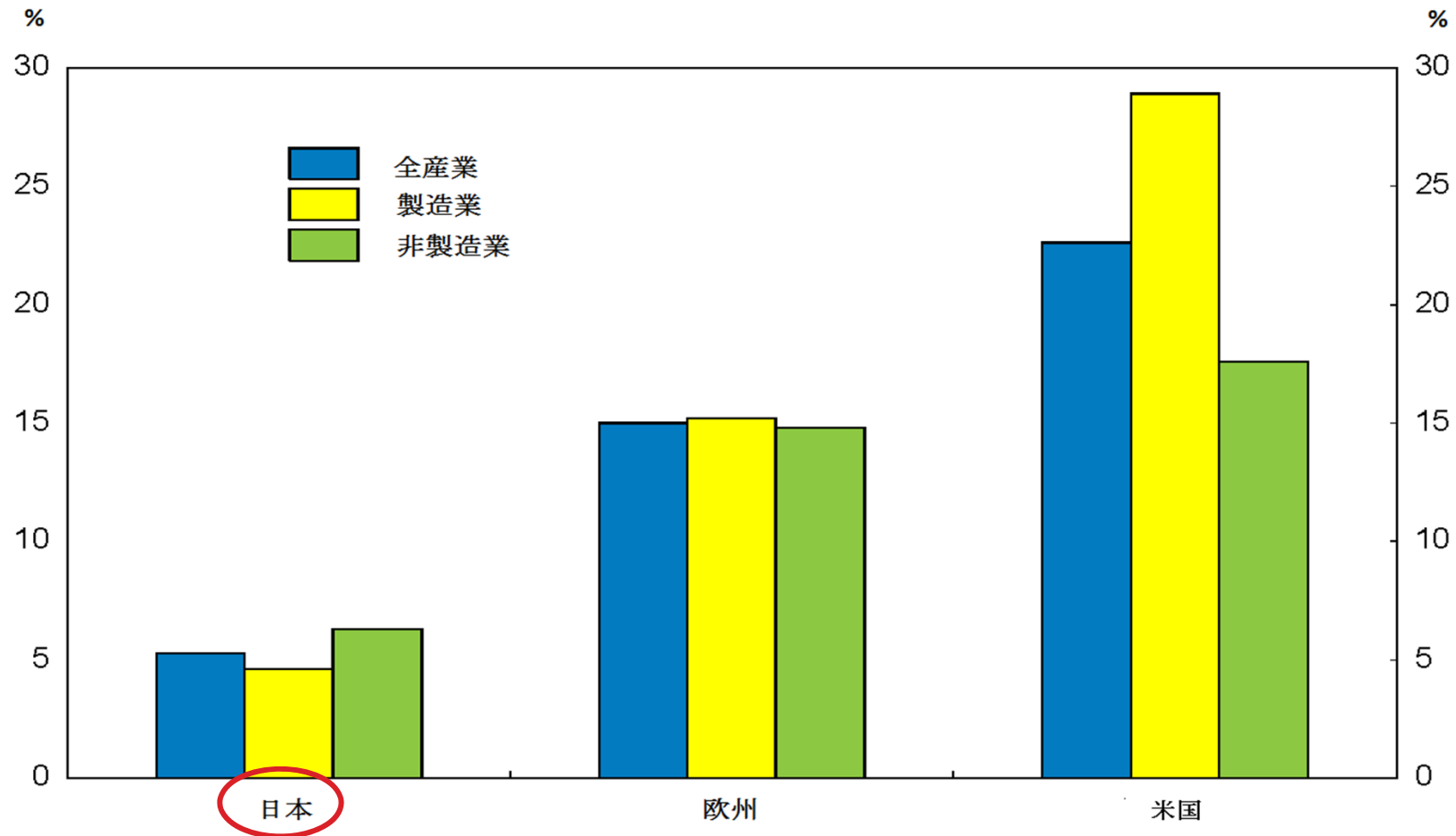


出典：日本産業生産性(JIP)データベース2014



日本企業の株主資本利益率 (return on equity) は低い

2012年

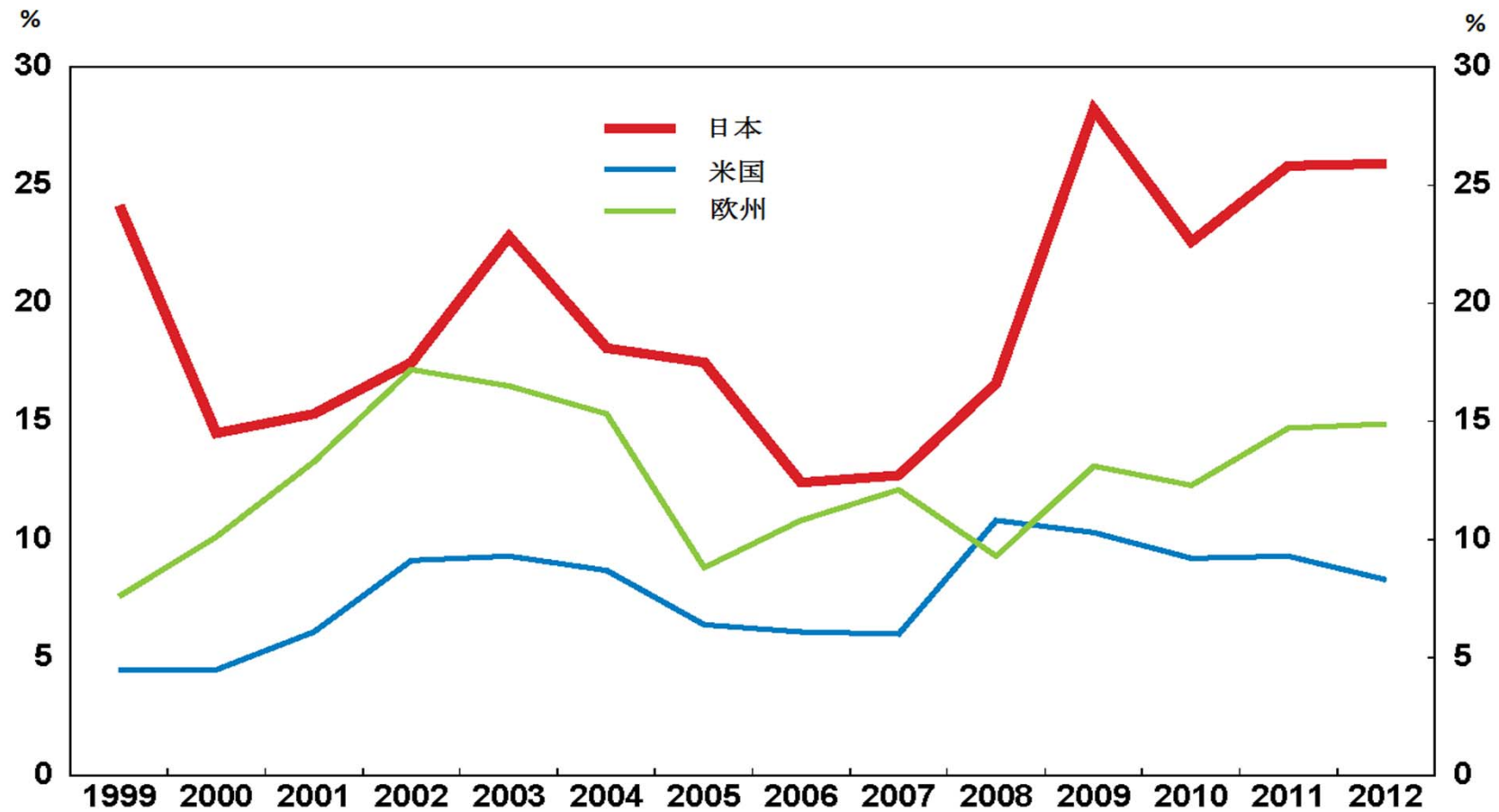


出典：経済産業省(2014)



日本企業は、生産的に使うことができるはずの 多額のキャッシュを保有

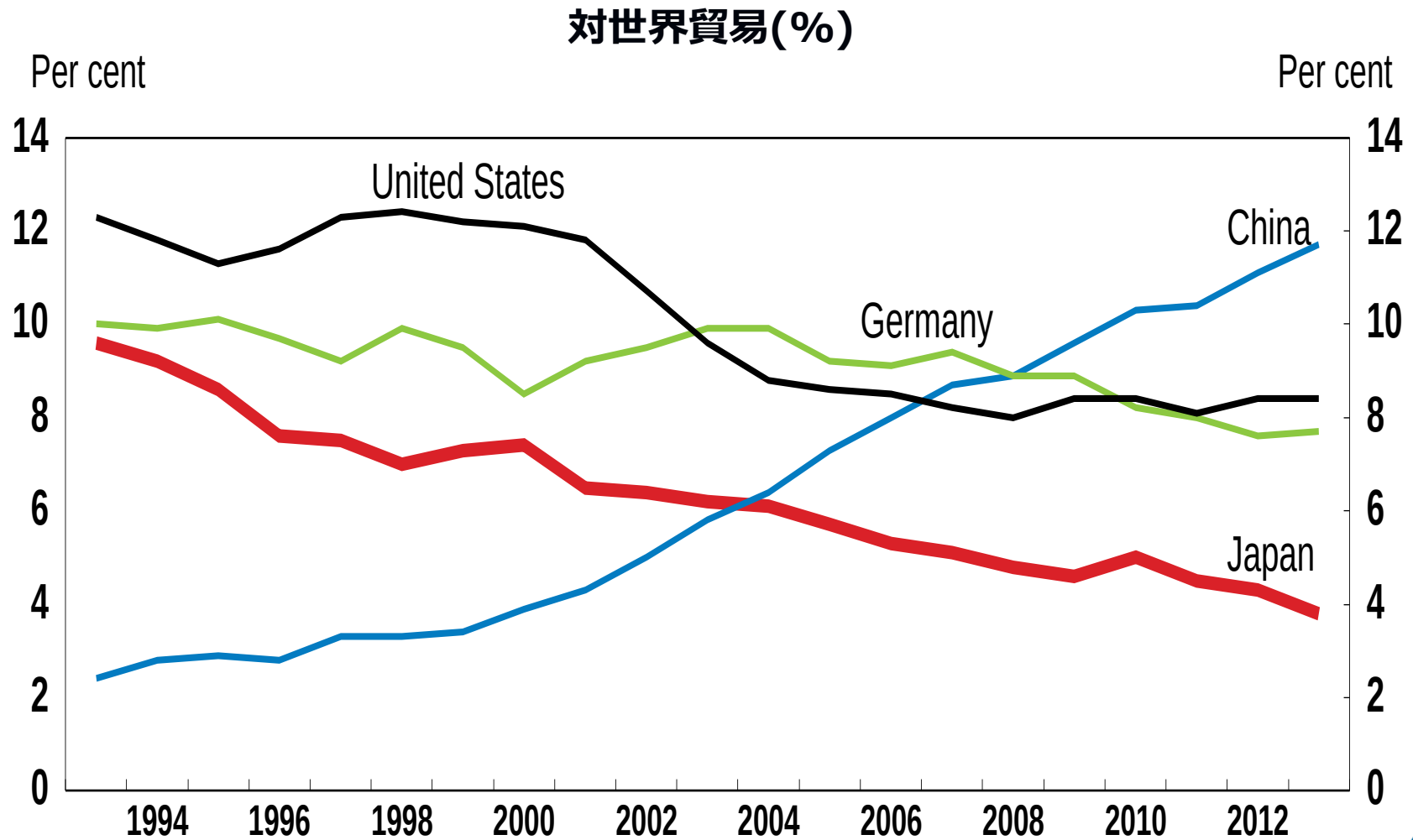
現金及び流動性の高い証券、対時価総額比（％）



出典：Bloomberg; OECDの計算による。



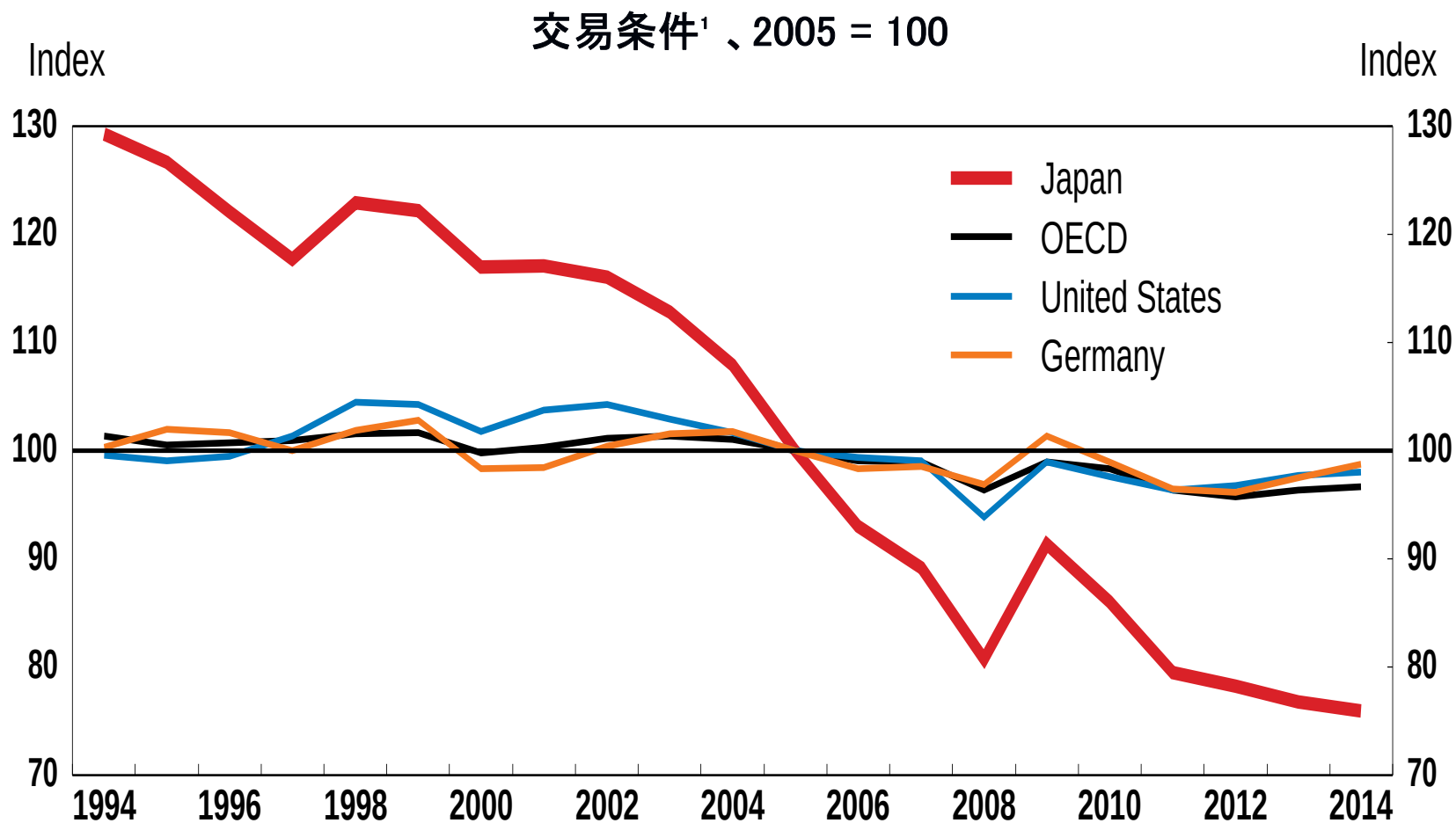
世界における日本の輸出比率は、 過去20年間に低下



出典: WTOデータベース



交易条件は悪化してきた

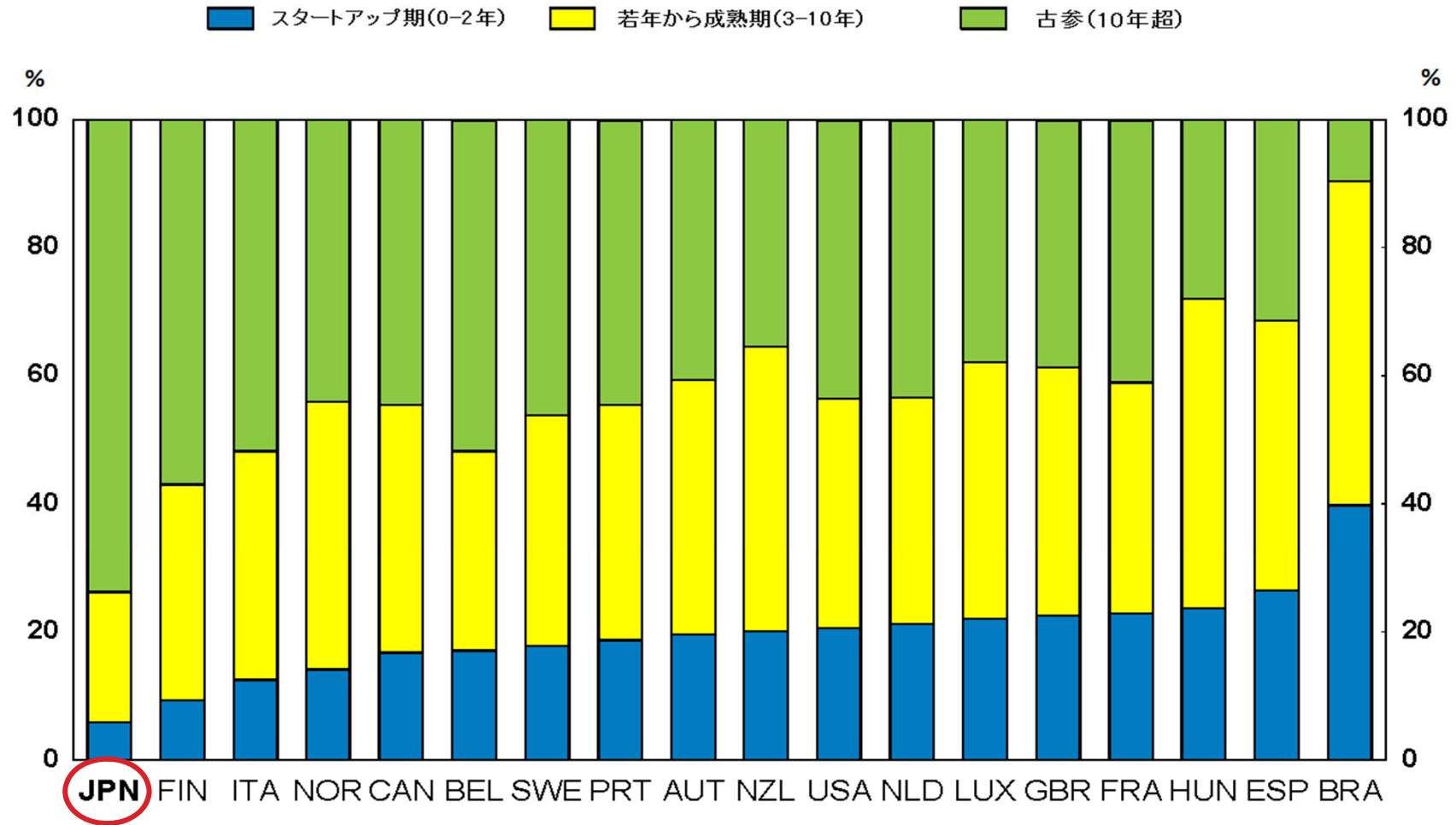


1. 輸出物価/ 輸入物価。基準年は2005年。

出典: OECD Economic Outlook データベース。



日本の小企業は、古い企業であり、 経済のダイナミズムの欠如を示唆

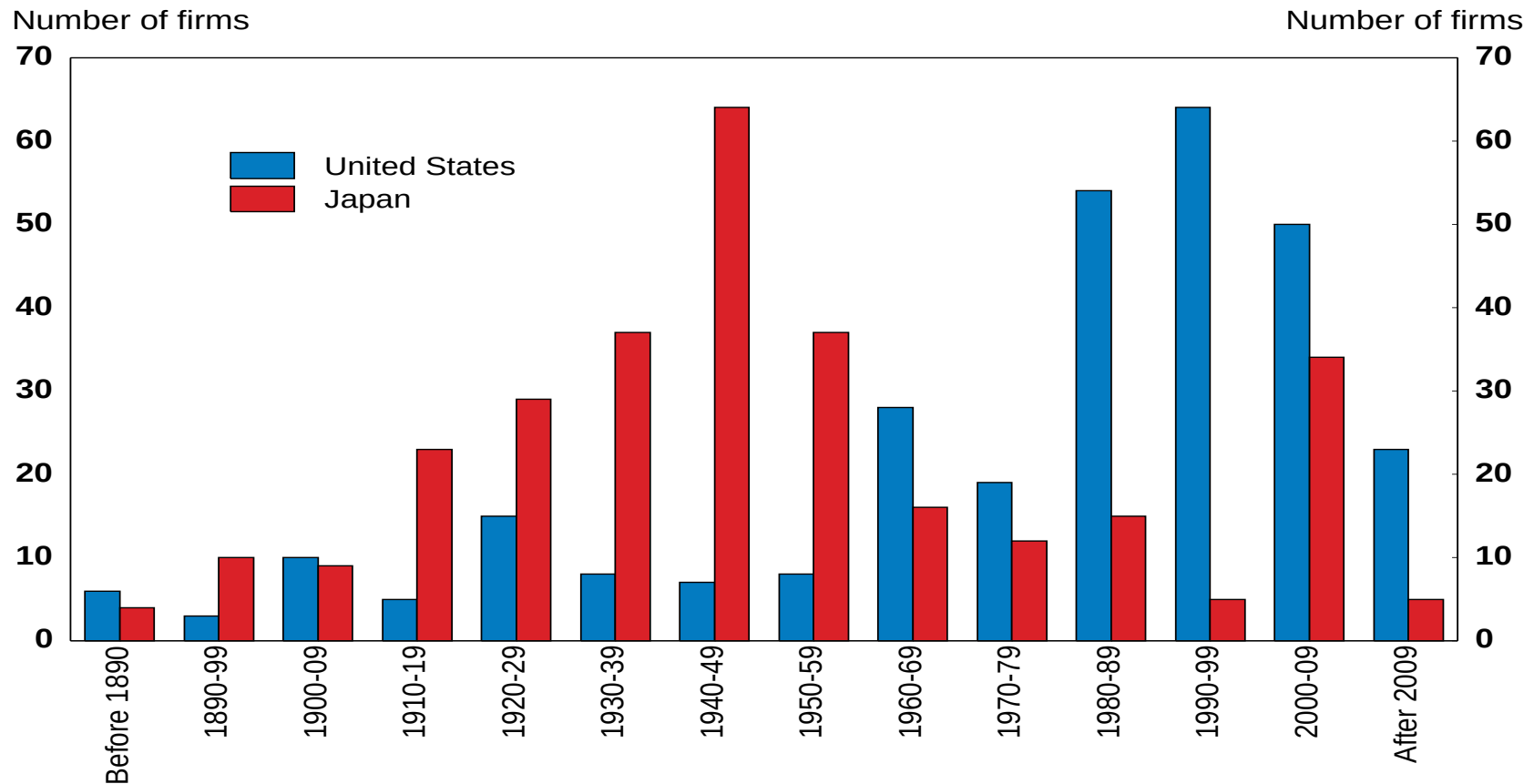


出典：Criscuolo et al. (2014)



日本の大企業も、かなり古い企業

時価総額¹上位300社の会社設立年



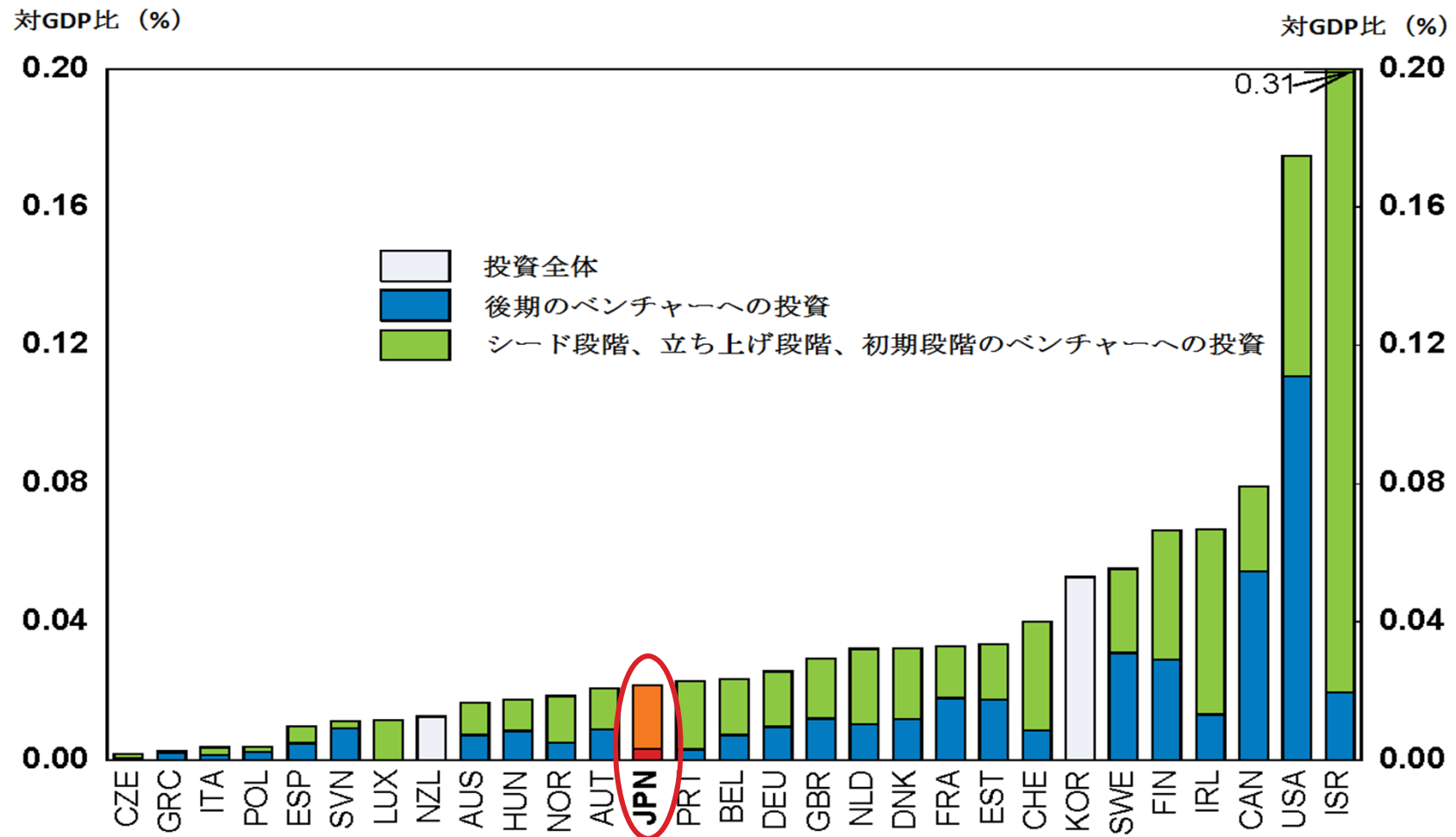
1. 2015年3月時点。2000－2009年の日本企業の会社設立数の増加は、当該時期に持ち株会社の設立が多くあったことを反映している。

出典: Thompson Reuters; OECDの計算による。



日本では ベンチャー・キャピタルの役割が小さい

2013年、もしくは利用可能な最新年

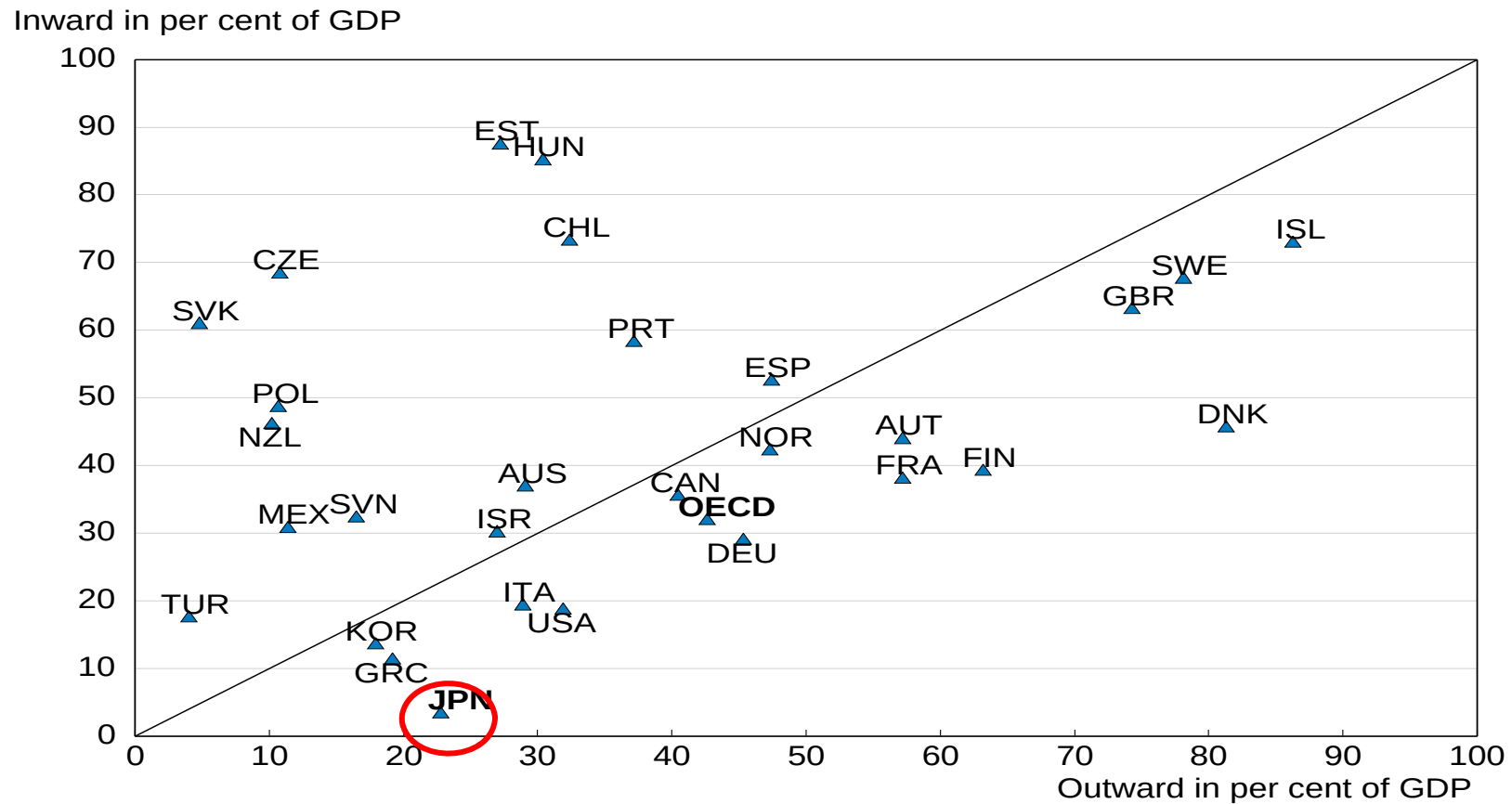


出典：OECD (2014f), *Entrepreneurship at a Glance 2014*, OECD Publishing, パリ



日本の対内・対外直接投資残高は、 OECD諸国で最も少ない

対内・対外直接投資（対GDP比）、2013年¹

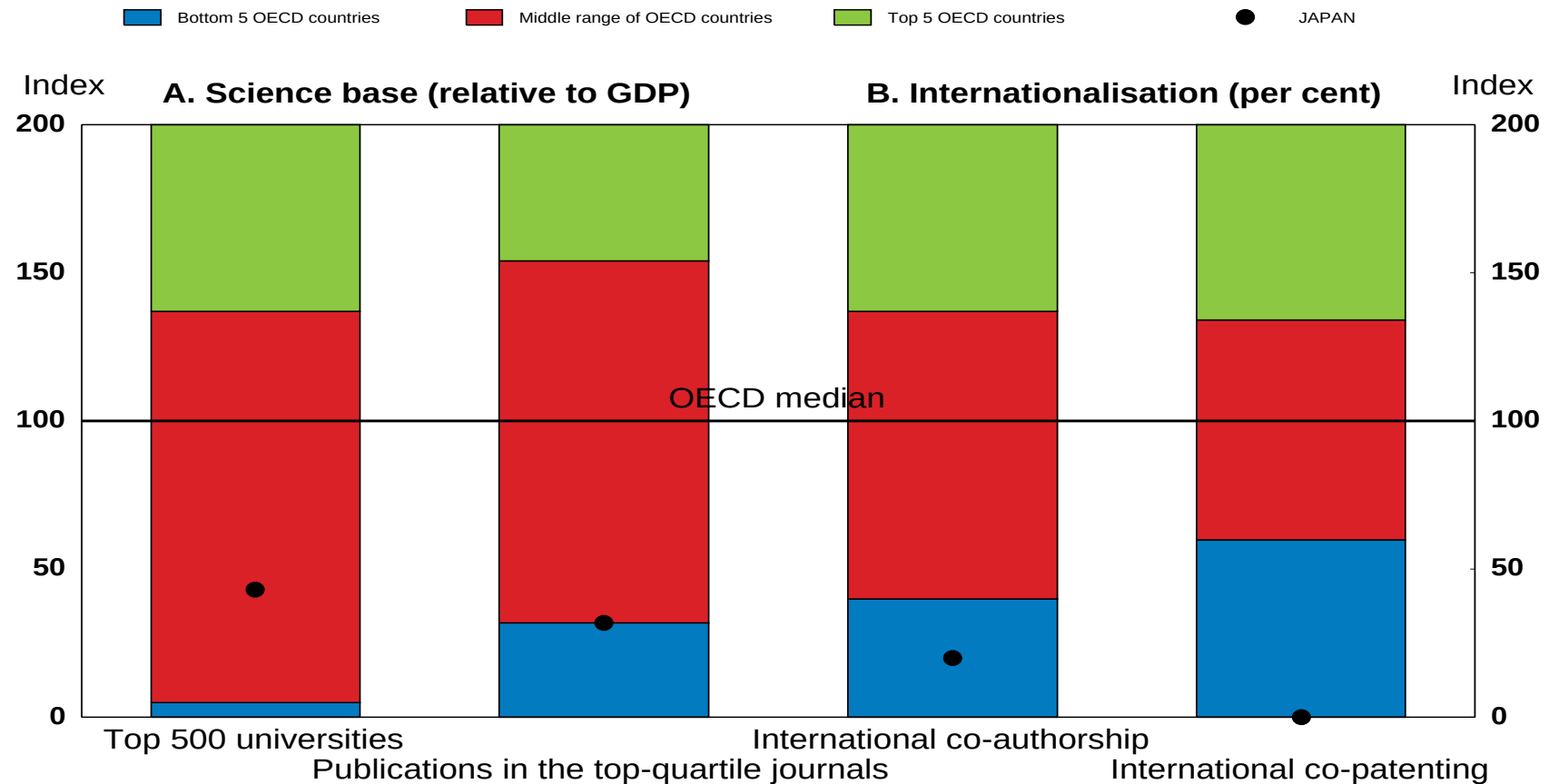


1. ベルギー (189,200), アイルランド (231,173), ルクセンブルグ (301,234), オランダ (134,83.7) スイス (194,115)。

出典: OECD (2014), *Economic Globalisation Indicators 2014*, OECD, パリ。



日本のイノベーション・システムは、大学の問題、国際的な研究開発への参加欠如により、弱まっている。



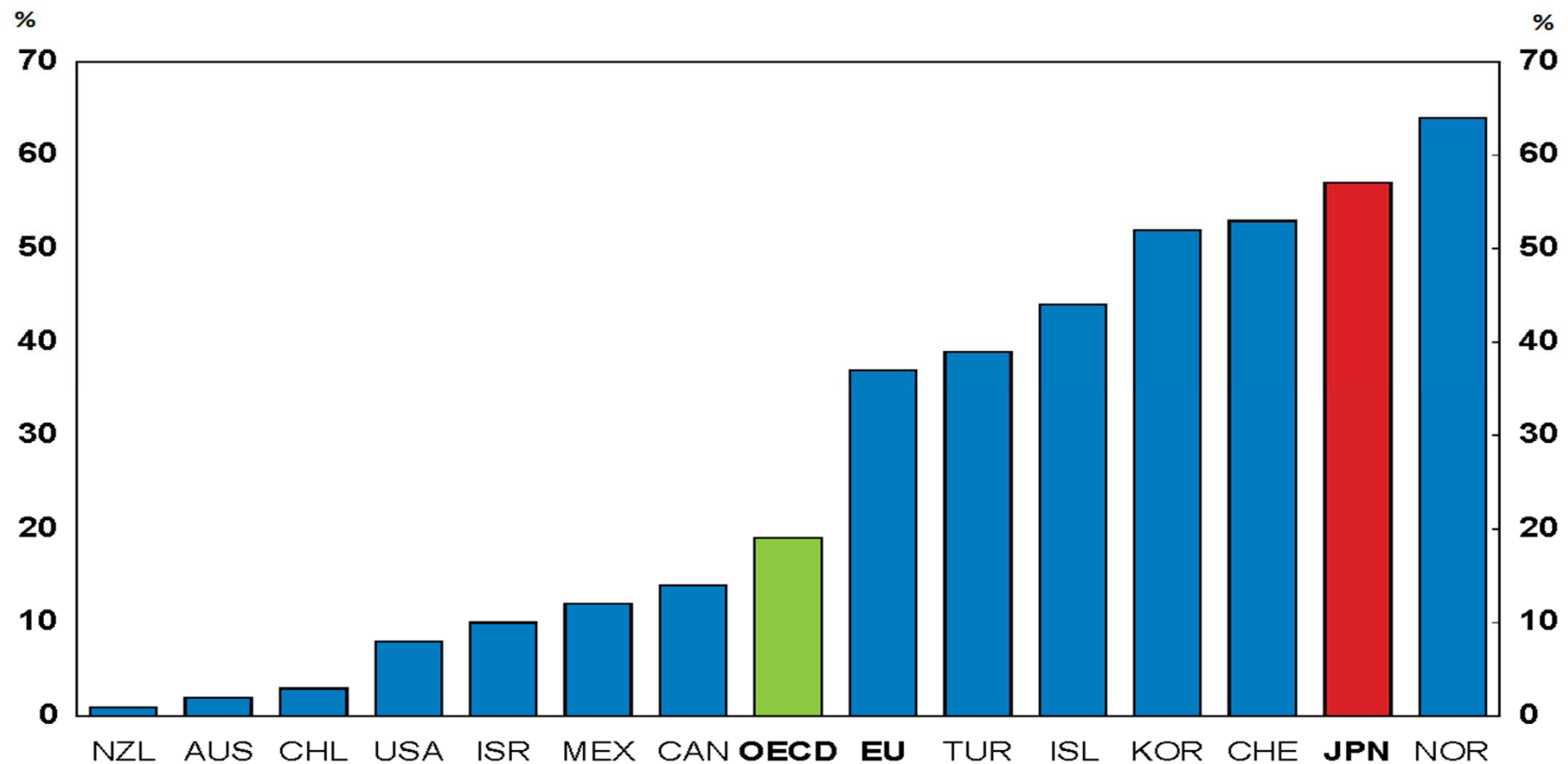
1. 標準化された相対的なパフォーマンス指数で、OECD諸国の中央値を100とした。もっともパフォーマンスが良い国を200、最も悪い国を0としている。「トップ500大学数」がOECD諸国で5番目に位置する国は、OECD諸国の中位に位置する国の100に対し137となり、下から5番目の国は5となっている。日本は43となっており、その間の範囲に位置している。

出典: OECD (2014), *OECD Science, Technology and Industry Outlook 2014*, OECD Publishing, パリ



日本の非効率な農業部門は、 高水準の政府支援に頼っている

生産者支持推定量¹、2011-13年



1. 生産者支持推定量は、農業を支える政策（性格は問わない）により、消費者と租税負担者から（農家への1年間の総移転額が総農家収入額に占める割合（単位％）。

出典：OECD PSE/CSE データベース 2014

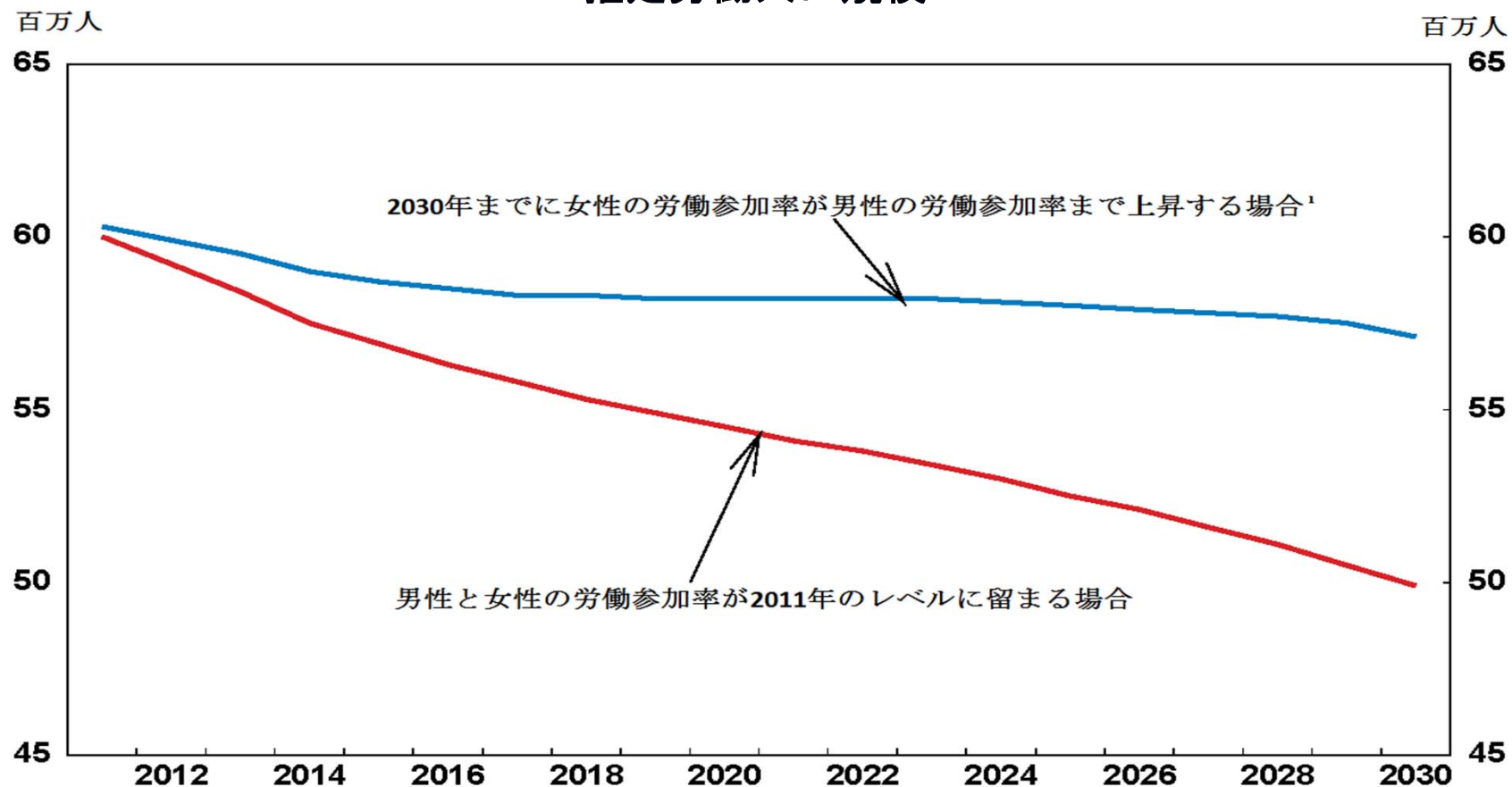


経済成長を高めるための提言



女性の雇用を拡大する

推定労働人口規模¹

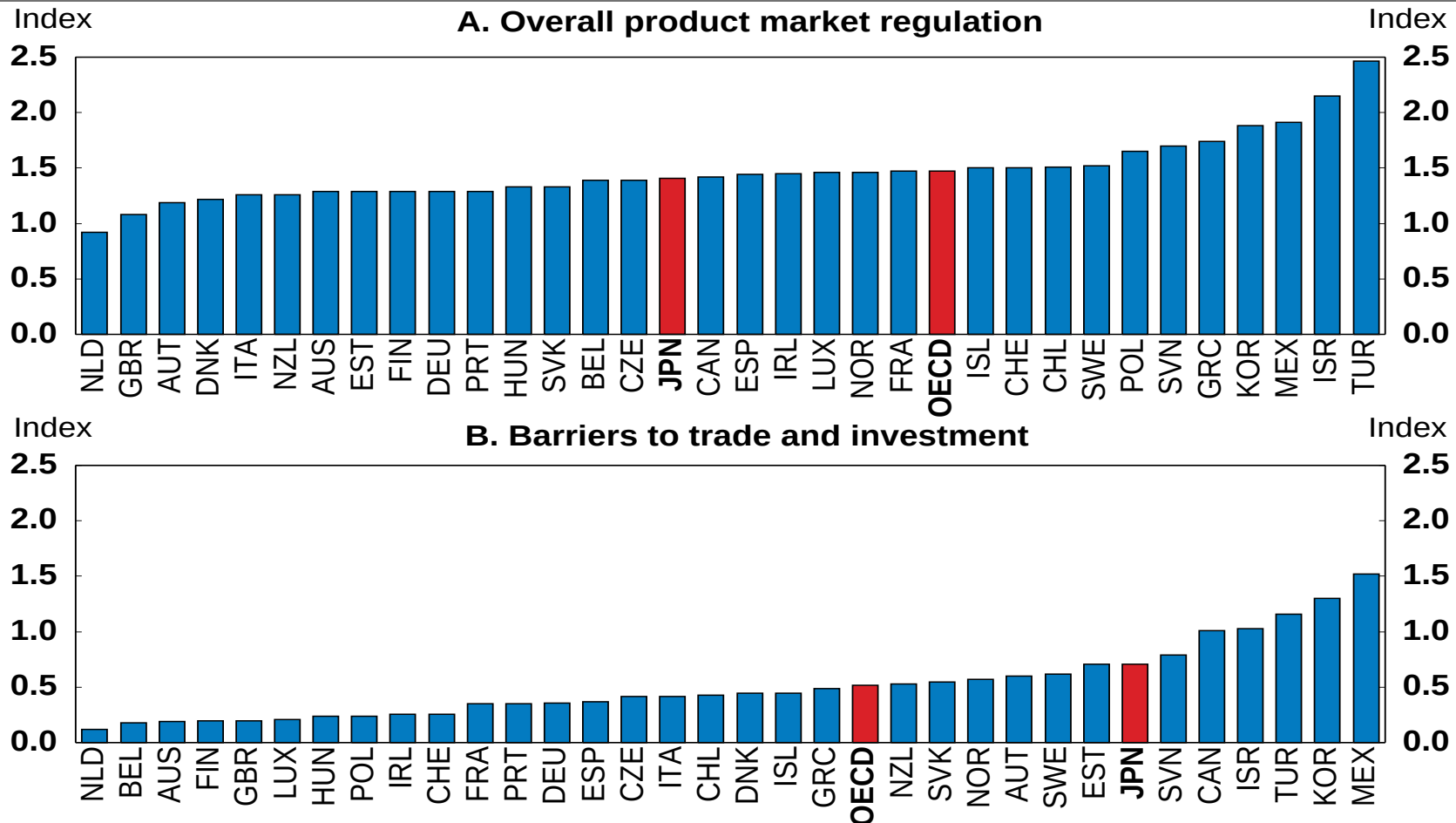


1. 生産年齢人口（15－64歳）について、男性の労働参加率は、2011年から2030年の間、一定であると想定。

出典：OECD (2014)



製品市場規制(PMR)、 貿易・投資への障壁を減らす¹



1. 製品市場規制指標は、競争が可能な製品市場において、政策立案がどの程度、競争を促進する、または妨げるかを包括的かつ国際比較するものである。研究成果によると、指標とパフォーマンスの間には連動がある。700以上の質問に基づくこの指標は、0(最も緩和的)から6(最も厳格)の間の数字を取る。

出典: OECD Product Market Regulation データベース; Koske et al. (2015).



企業と学界、外国との間で、 研究開発の結びつきを強める

研究開発資金、2013年

資金の出し手	研究開発支出の割合	研究開発資金の実施主体			
		政府	大学	企業	合計
政府 ¹	18.1	54.4	40.2	5.4	100.0
大学	5.9	0.6	99.3	0.1	100.0
企業	75.5	0.6	0.5	98.9	100.0
海外からの資金	0.5	9.6	1.6	88.8	100.0

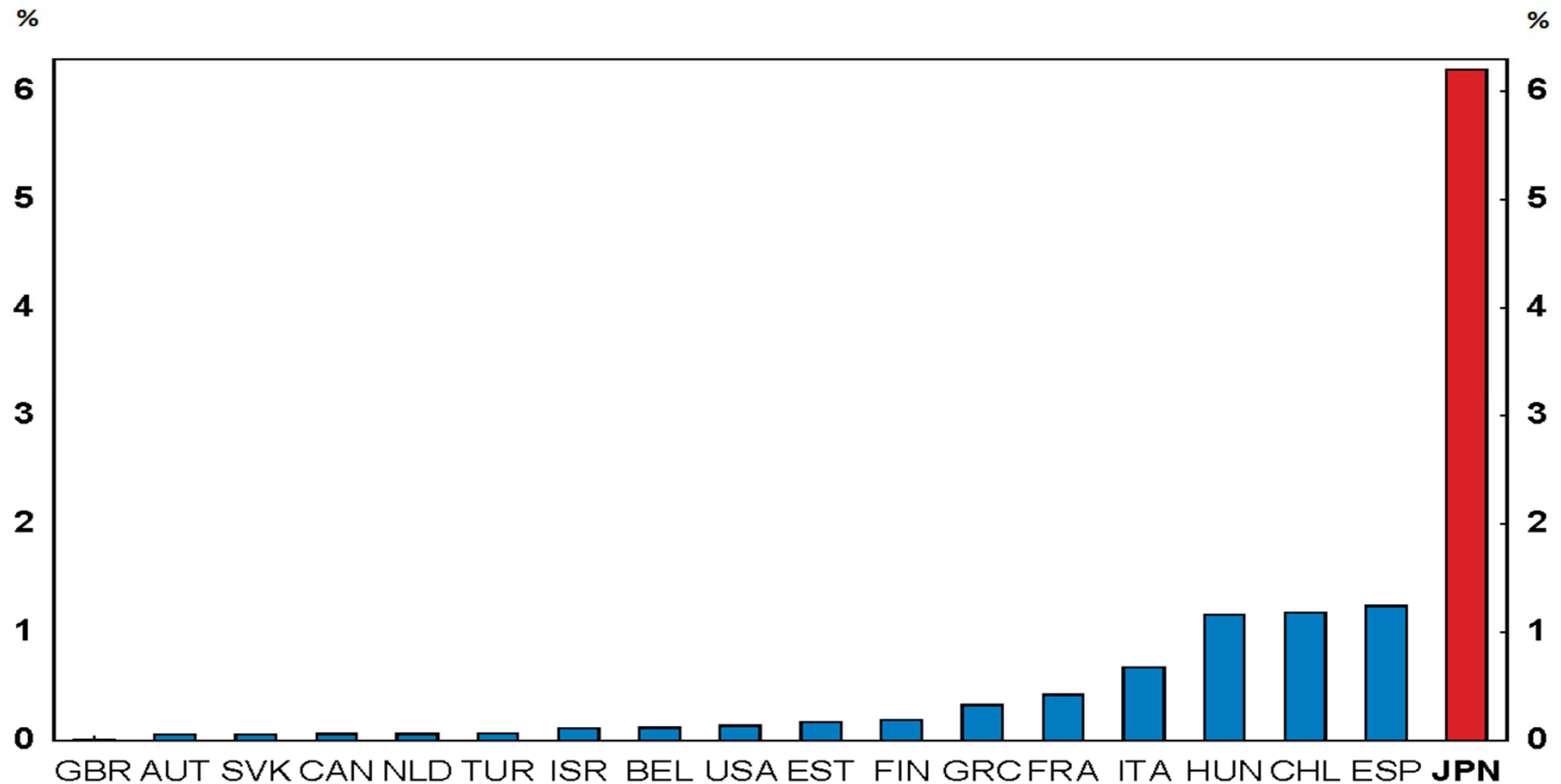
1. 民間の非営利組織を含む。

出典：OECD R&D Statistics データベース



中小企業政策を補助から 再編支援に移行する

政府保証額（ストック、対GDP比、2013年）

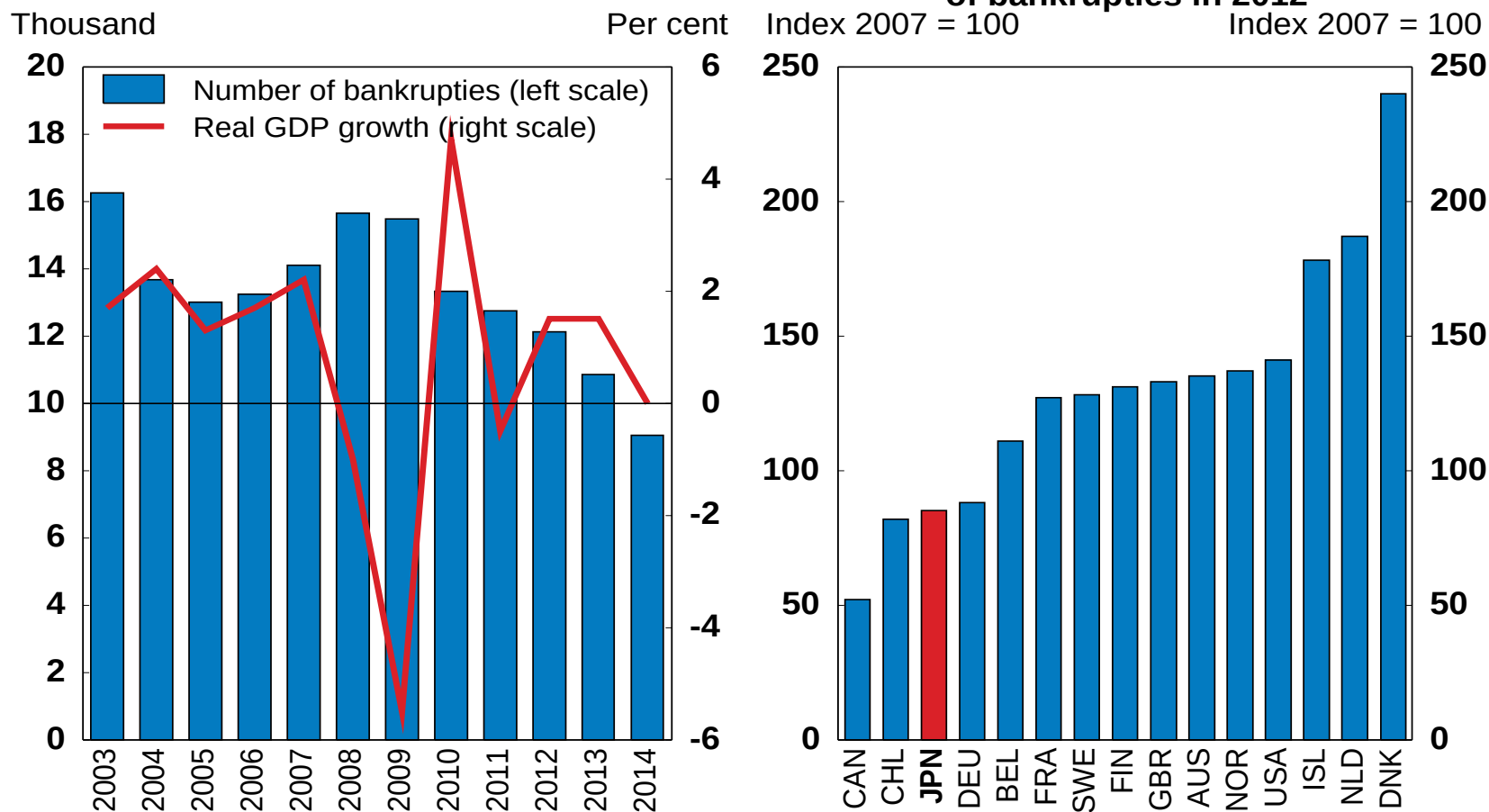


出典：OECD (2015), *Financing SMEs and Entrepreneurs 2015: An OECD Scoreboard*,
OECD Publishing, パリ、近刊



生き残れない会社を退出させる

A. The number of bankruptcies is falling in Japan **B. International comparison of number of bankruptcies in 2012**

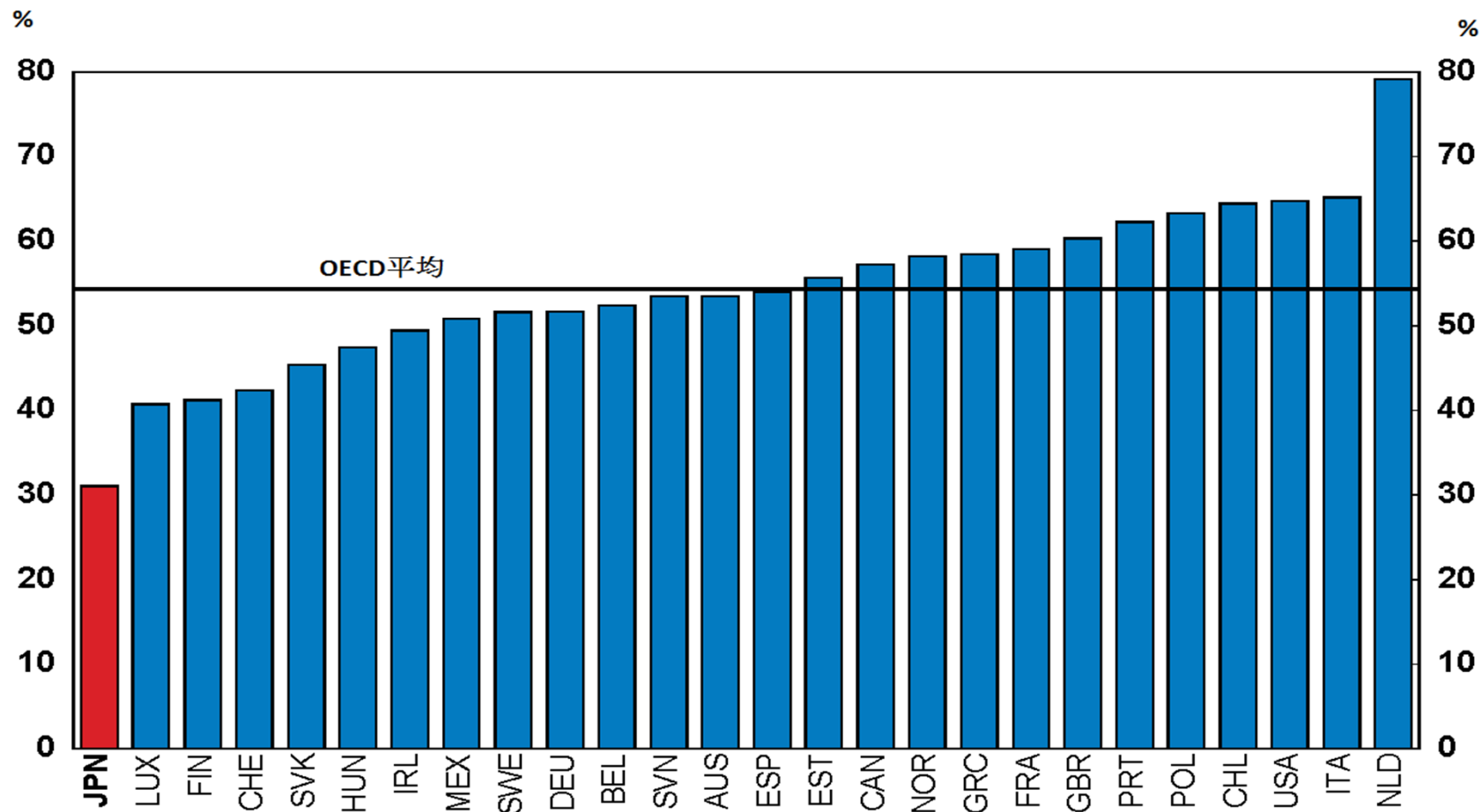


出典: OECD (2014) *Entrepreneurship at a Glance 2014*, OECD Publishing, パリ; OECD Economic Outlook データベース.



起業への見方を改善する

起業が職業選択として良いと考える人の割合

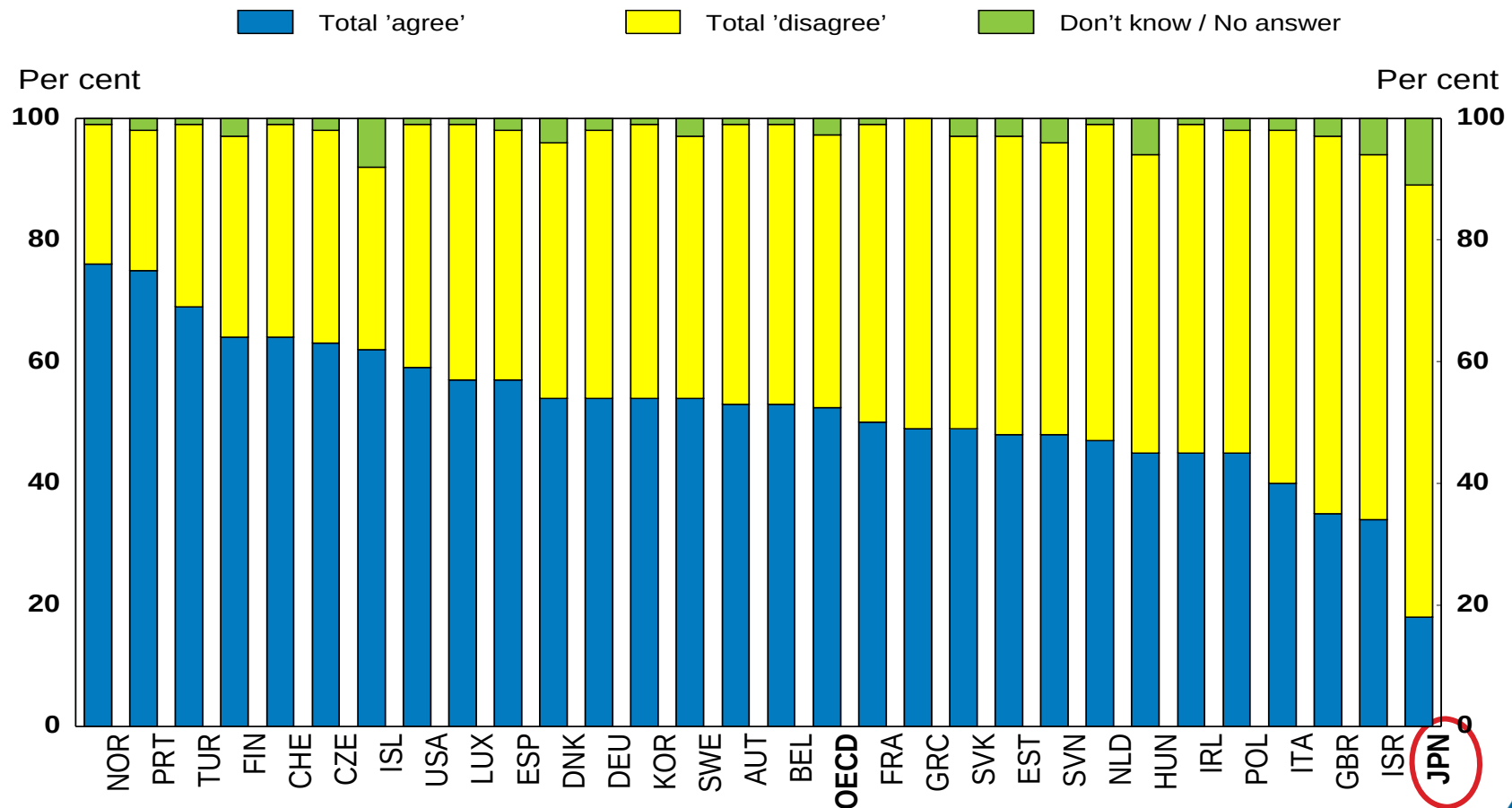


出典：Global Entrepreneurship Monitor (2015)



学校で起業のために必要なスキルを提供する

学校教育が事業経営のスキルやノウハウを提供している、
と考える人の割合、2012年

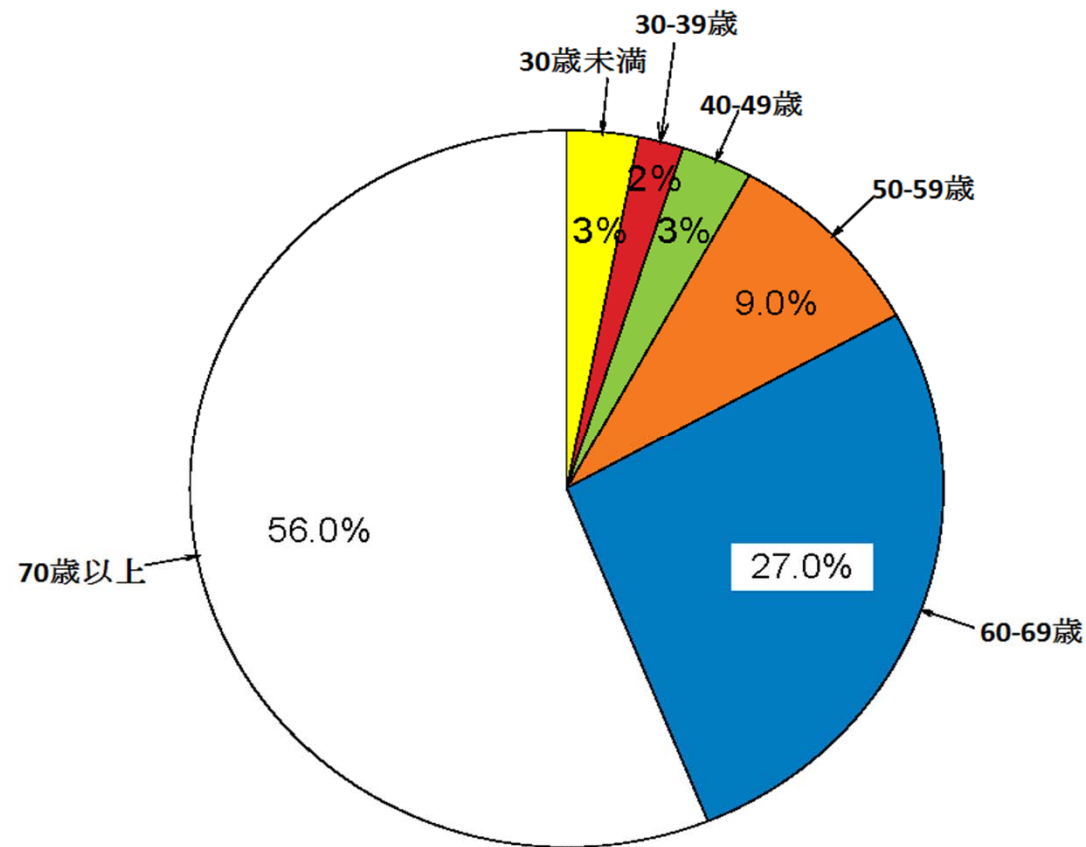


出典: OECD (2013), *Entrepreneurship at a Glance*, OECD Publishing, パリ.



日本の農業従事者の高齢化は、 抜本的な改革の機会を生み出している

農業従事者の83%が60歳以上、2010年



出典：農林水産省『2010年農林業センサス』



経済成長を高めるための政策提言

1. 労働参加率、とりわけ女性の労働参加率を高め、外国人労働者の活用を拡充することで、労働力の減少傾向を遅らせる。
2. 製品市場規制を減らし、コーポレート・ガバナンスの枠組みを改善することにより、競争力と企業の業績を強化する。
3. TPP（環太平洋パートナーシップ協定）をはじめとするハイレベルな貿易協定に参加し、日本の世界経済への統合を進める。
4. 市場ベースの農業へ移行する。
5. 研究開発の枠組みを改善し、イノベーション投資の収益を高める。
6. 企業の開業、イノベーションを促進するためベンチャー・キャピタル投資を再興する。
7. 起業環境を改善し、起業家教育を発展させる。
8. 再生可能な企業の事業再編を支援し、存続不可能な企業の退出を促すためにも政府による中小企業への支援を削減する。



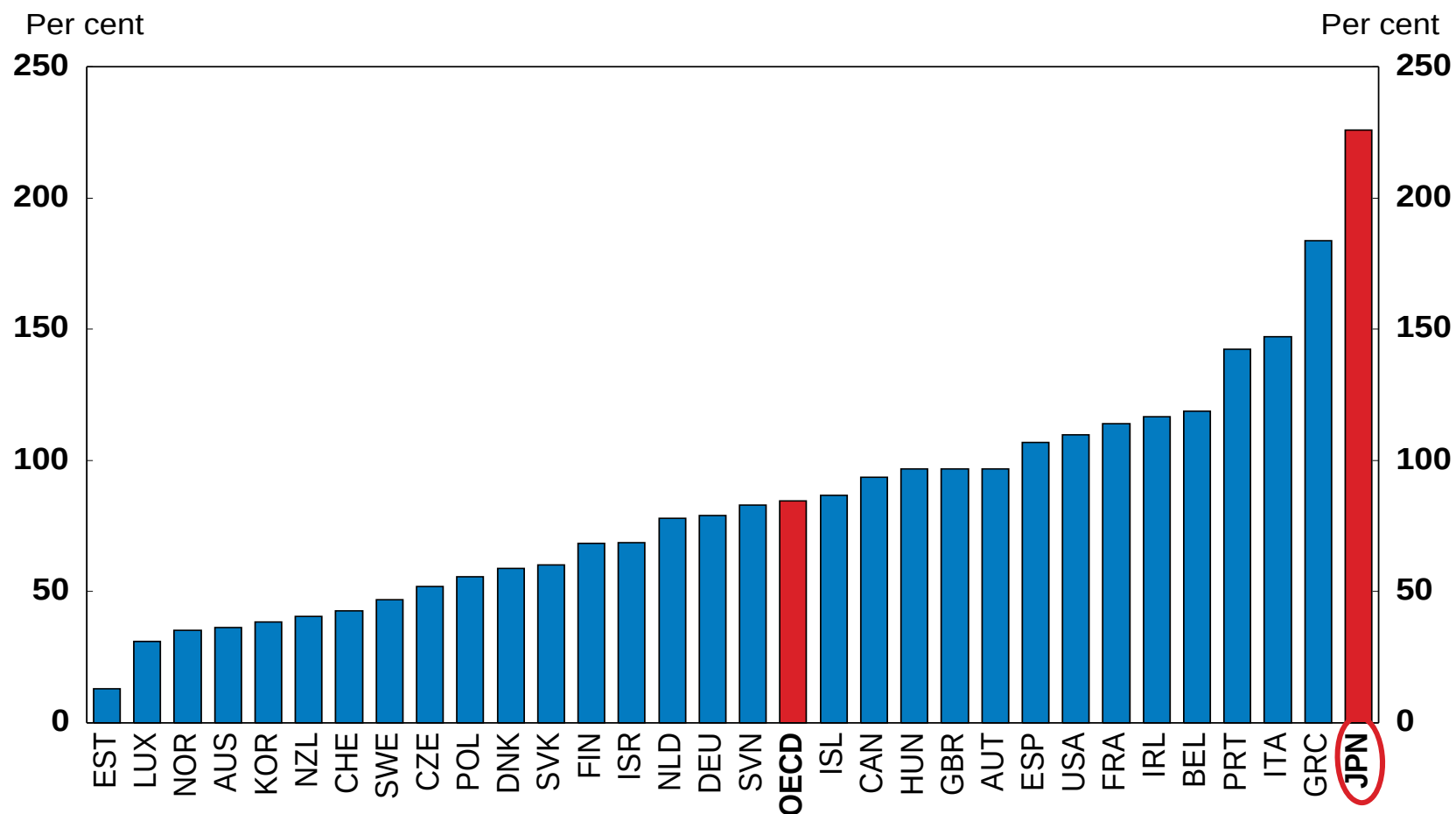
挑戦 2:

政府債務を削減する



日本の公的総債務残高比率は OECD諸国で最も高い

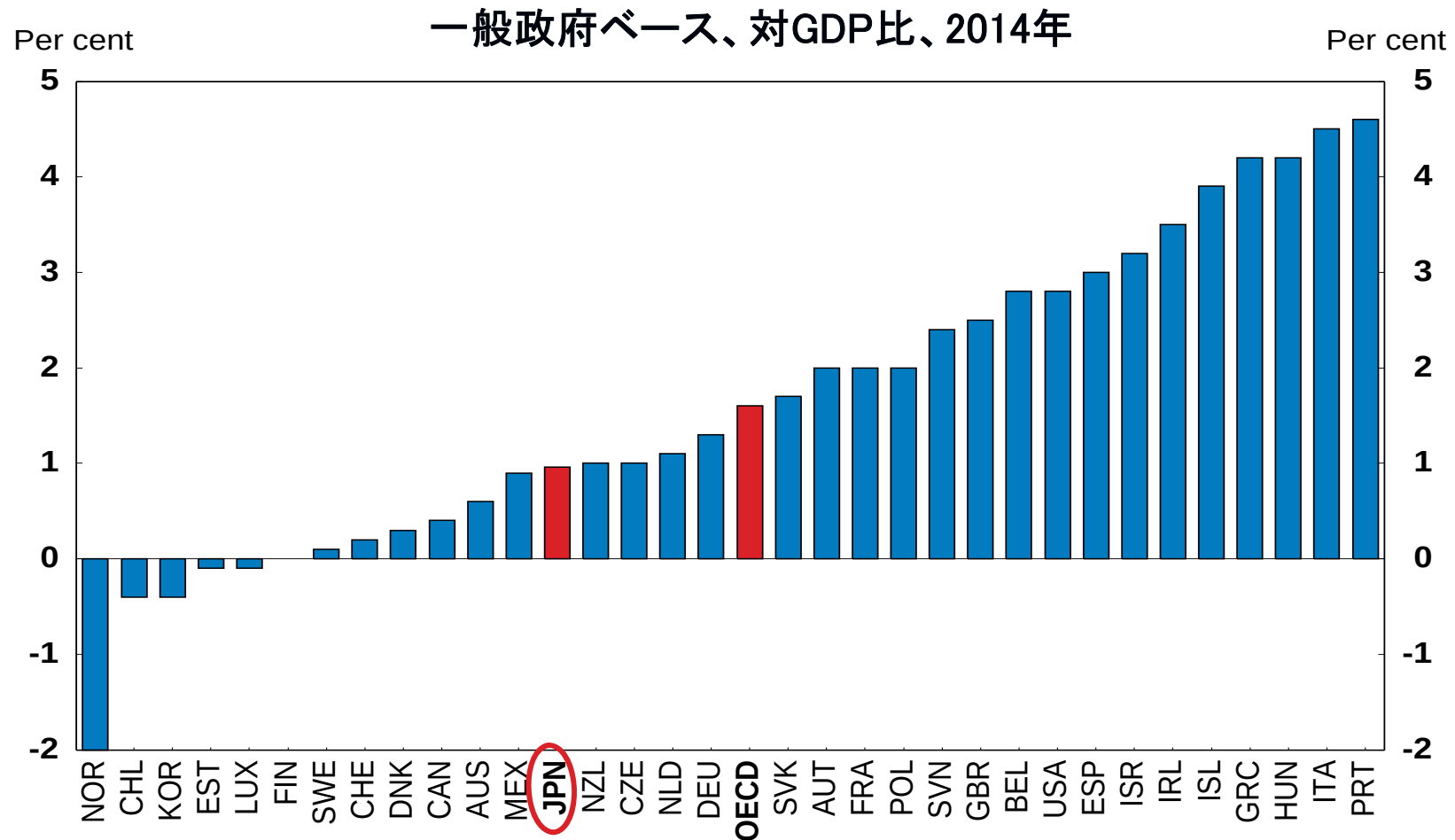
一般政府ベース、対GDP比、2014年



出典: OECD Economic Outlook データベース.



多額の債務の影響は、
日本の金利の低さにより緩和されている。



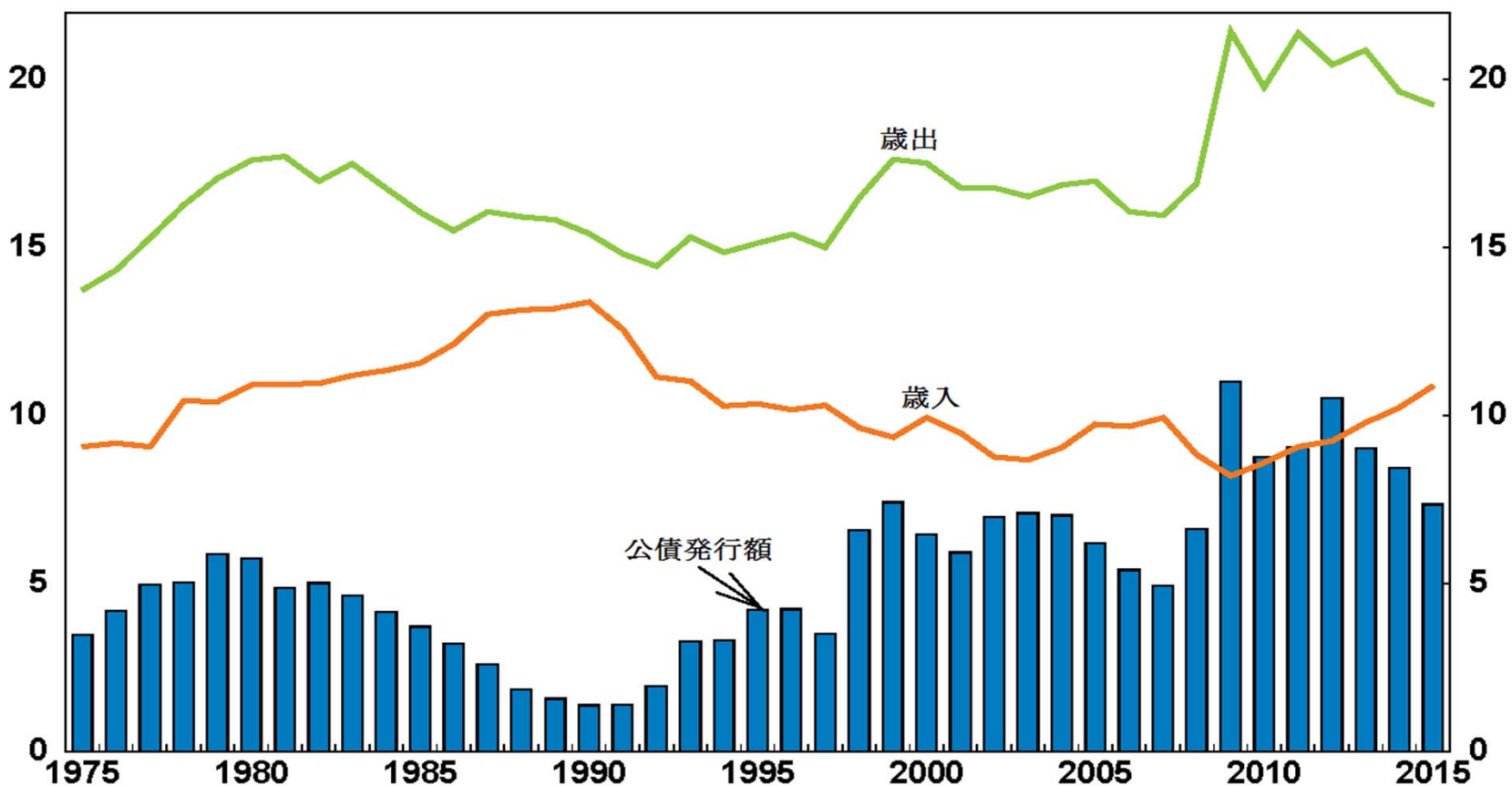
出典: OECD Economic Outlook データベース.



政府の歳出と歳入の差は大きい

対GDP比 (%)

対GDP比 (%)



Note: 中央政府の一般会計、対GDP比。

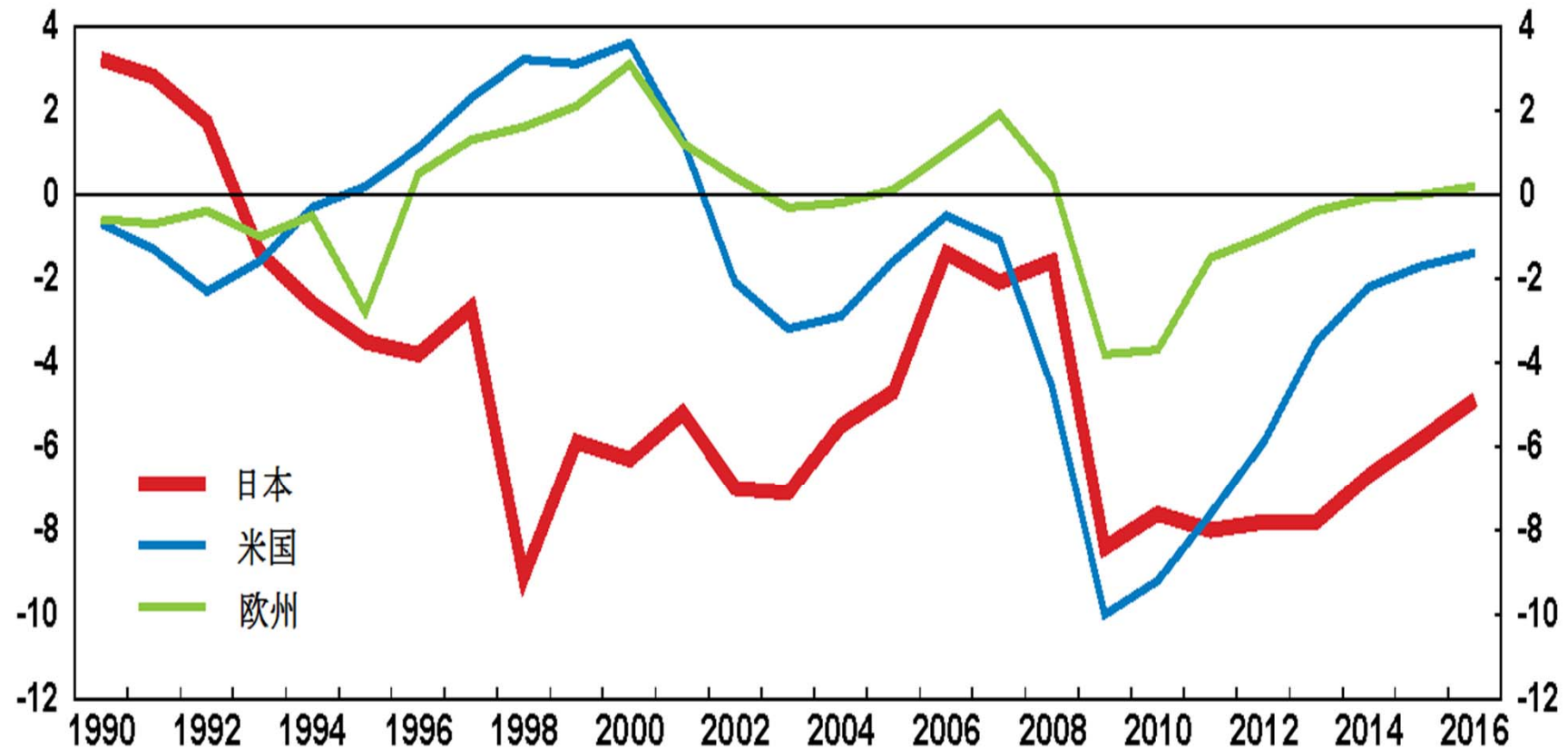
出典：財務省; OECDの計算による。



日本の基礎的財政赤字は、大きいまま

対GDP比 (%)

対GDP比 (%)

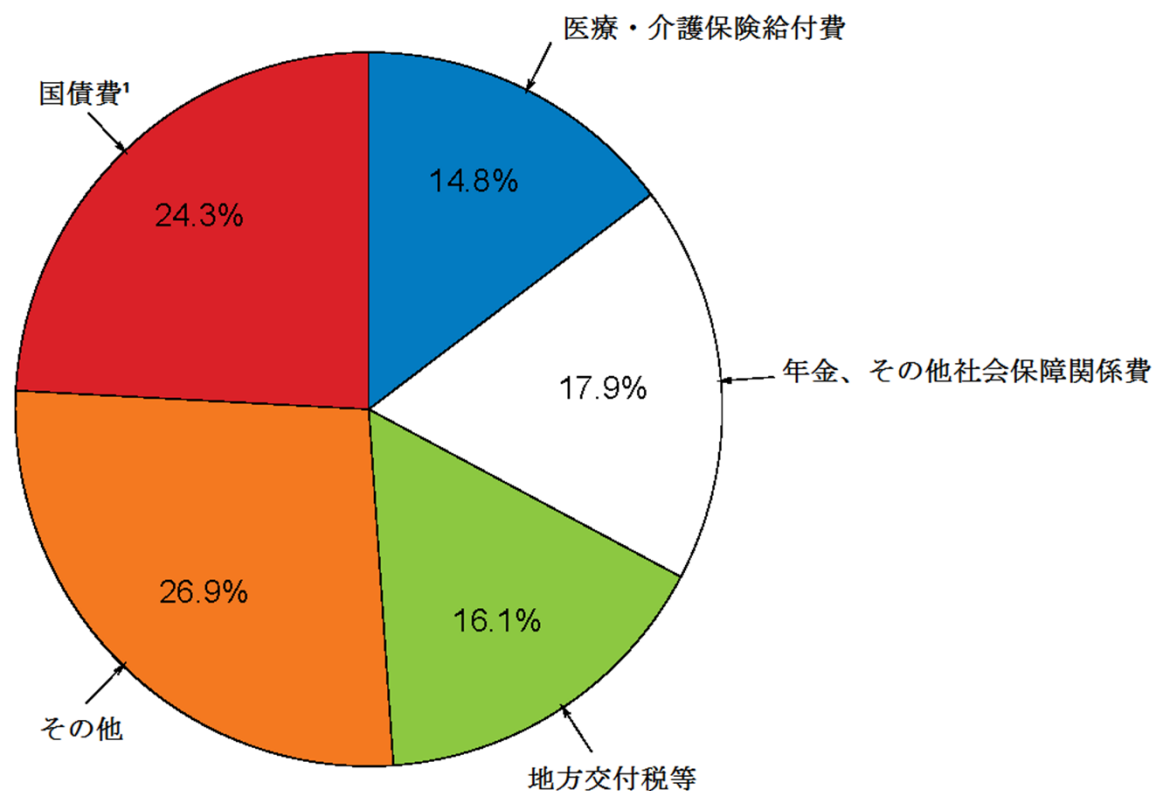


出典：OECD Economic Outlook データベース



国債費は予算の中で最大の費目

2015年度一般会計予算



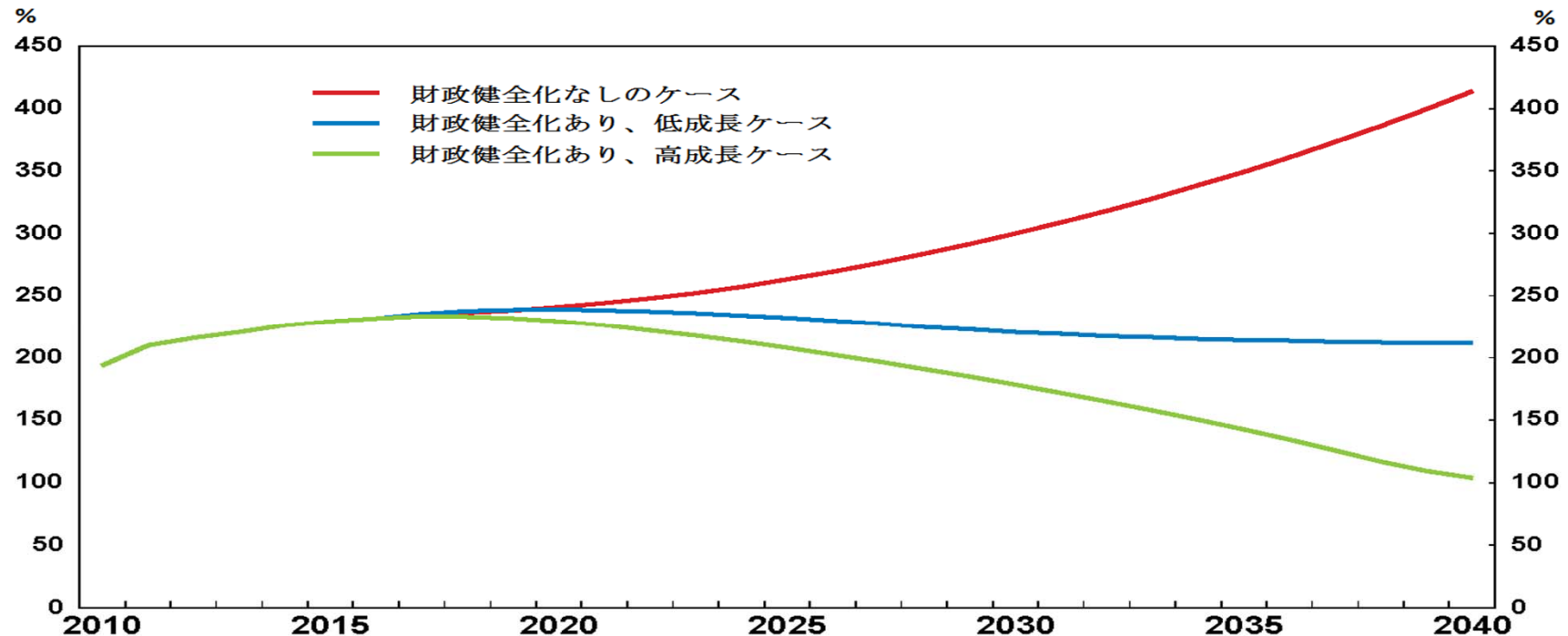
1. 国債費は、一般政府支出には含まれない債務償還費13.3兆円、及び10.1兆円の利払費の合計。

出典：財務省



政府債務残高削減のためには、実質経済成長、物価上昇とともに、財政健全化が必要

政府総債務残高対GDP比¹



1. ベースラインは、財政健全化が行われない場合であり、名目GDP成長率が約2¾% (実質GDP成長率が1%、物価上昇率が1¾%) の場合。他の2つのシナリオにおいては、いずれも2017-26年の間の10年間に対GDP比7%の財政健全化が仮定されており、違いは2015-40年の間の平均的な経済成長率と、それによる異なる利子率の水準である。

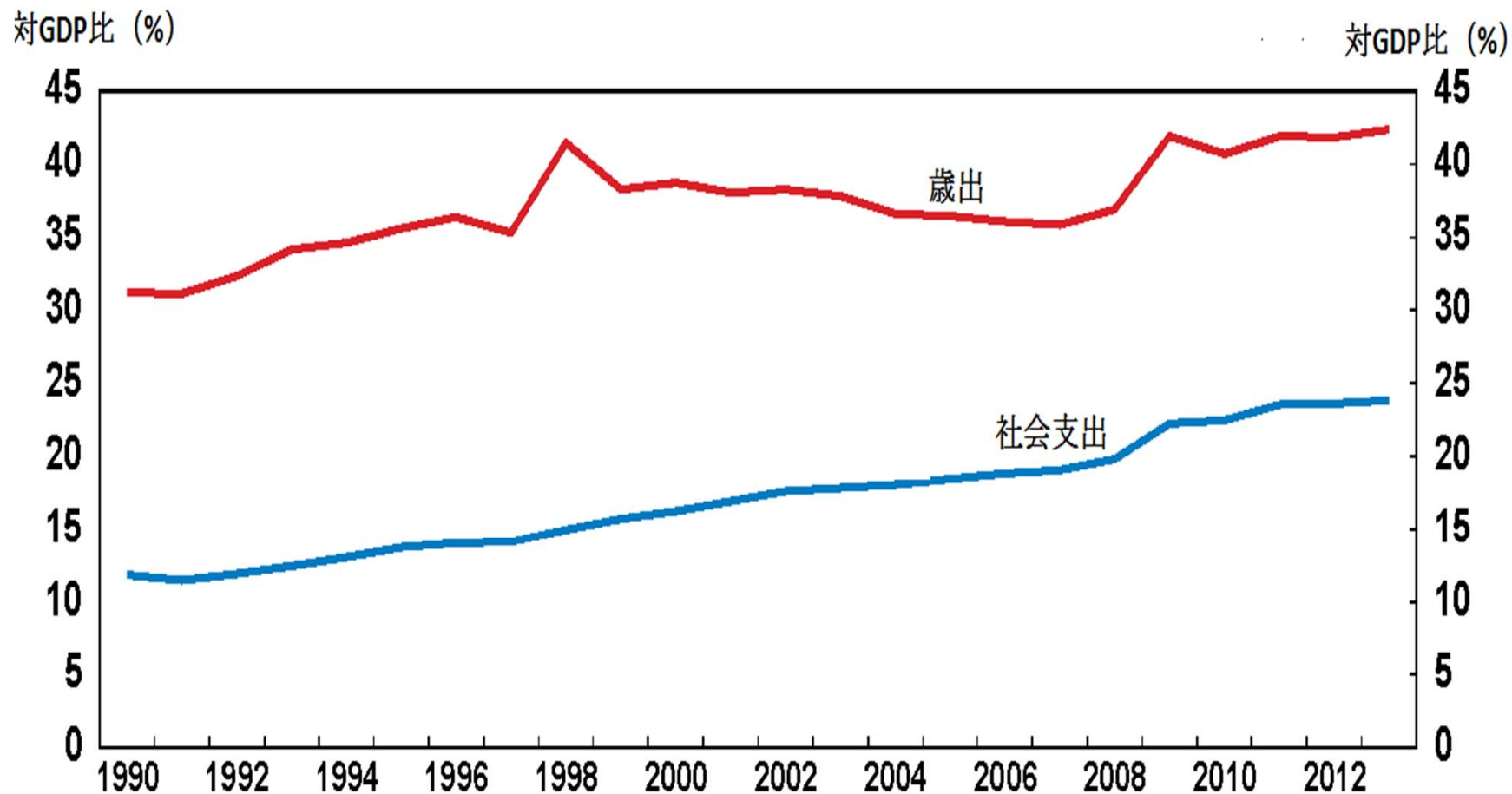
シナリオ 1: 名目経済成長率1½% (実質経済成長率1%、物価上昇率½%)。

シナリオ 2: 名目経済成長率4% (実質経済成長率2%、物価上昇率2%)。

出典: OECD Economic Outlook データベース, OECDの計算による。



政府の社会支出は対GDP比で倍増



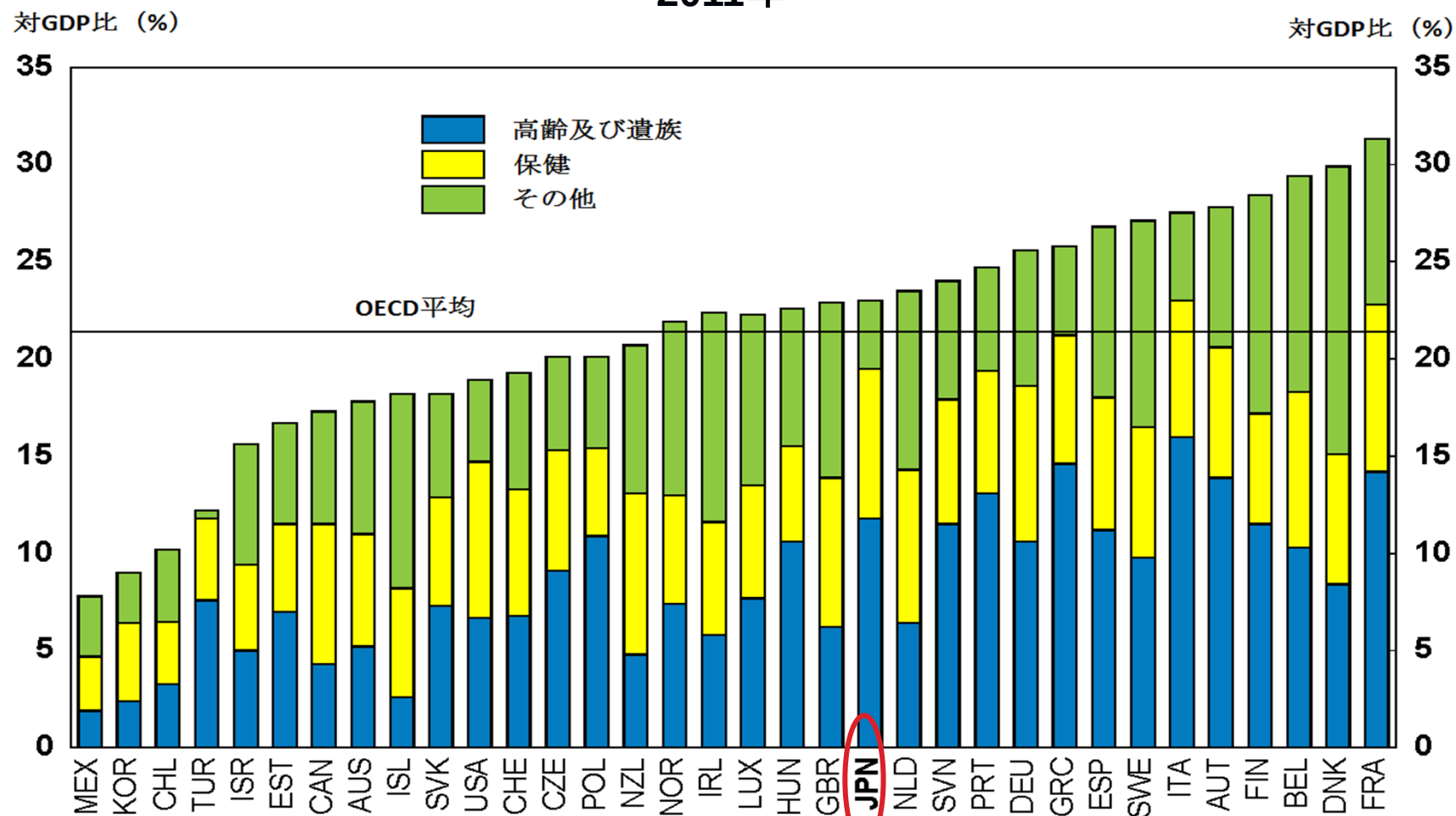
一般政府ベース。

出典：OECD Economic Outlook データベース



日本の公的社会支出は、 保健と高齢関係支出に集中

2011年



出典：OECD Social Expenditure データベース



在院日数と外来受診数を減らし、 医療費を削減する

2012年、もしくは利用可能な最新年

	平均在院 日数 ¹	急性期病床 の平均在院 日数 ¹	病院病床数 ²	急性期病床数 ^{2,3,4}	長期療養病 床数 ^{2,3,4}	介護施設に おける病床 数 ^{2,4}	一人当たりの年 間外来受診数
日本	31.2	17.5	13.4	7.9	2.7 (11.1)	6.0 (25.0)	13.0
OECD 平均	8.4	7.4	4.8	3.3	0.6 (3.8)	7.7 (48.5)	6.7
最も高い国	31.2	17.5	13.4	7.9	3.2 (27.4)	13.5 (72.2)	14.3
最も低い国	3.9	3.9	1.6	1.5	0.0 (0.0)	2.4 (17.7)	2.7

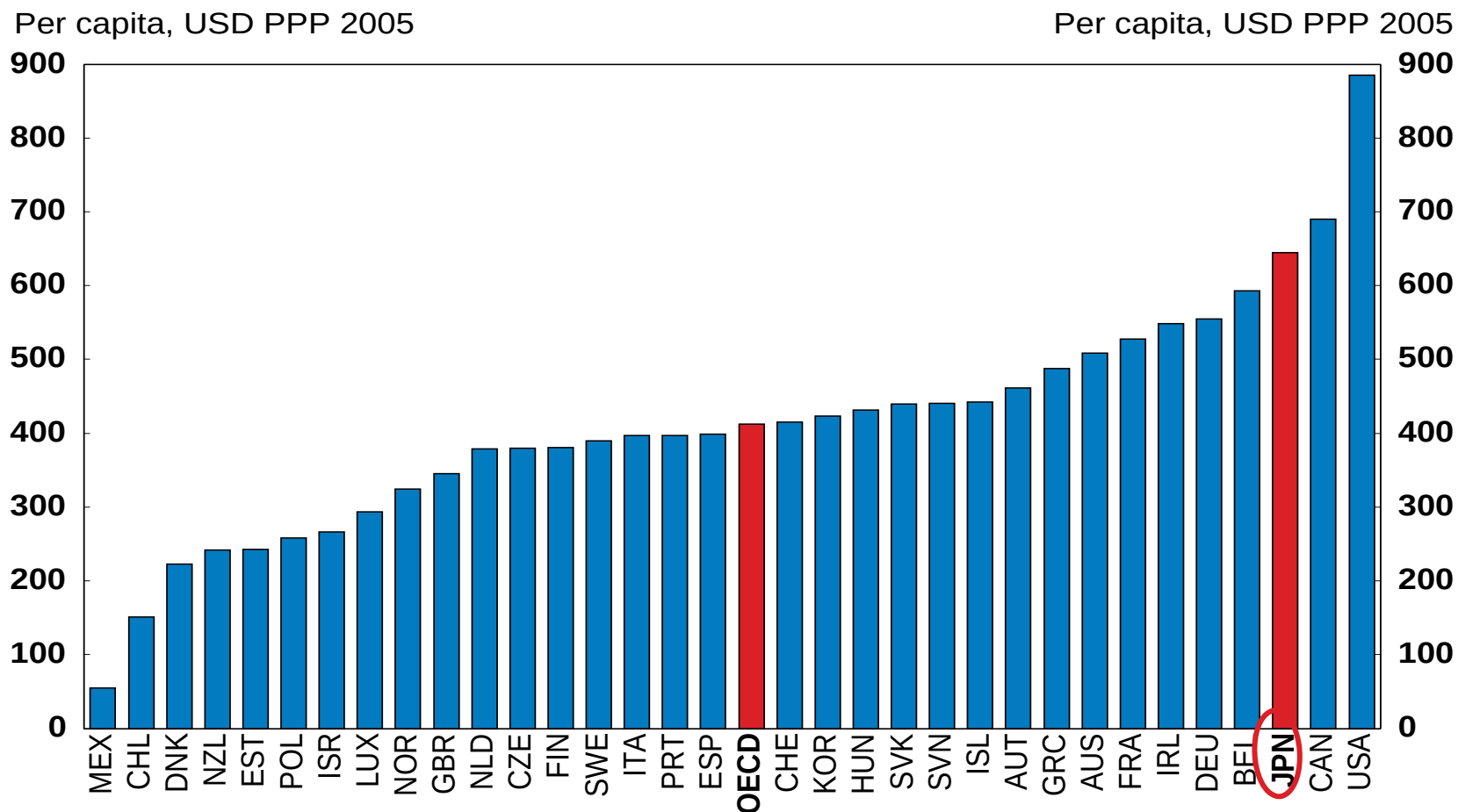
1. 単位、日。
2. 人口1000人当たりの病床数。
3. 病院における病床数。
4. 括弧内は65歳以上人口1000人当たりの病床数。

出典：OECD Health データベース



日本は一人当たりの薬剤費が高い

一人当たり薬剤費、2012年、もしくは利用可能な最新年¹（ドル）



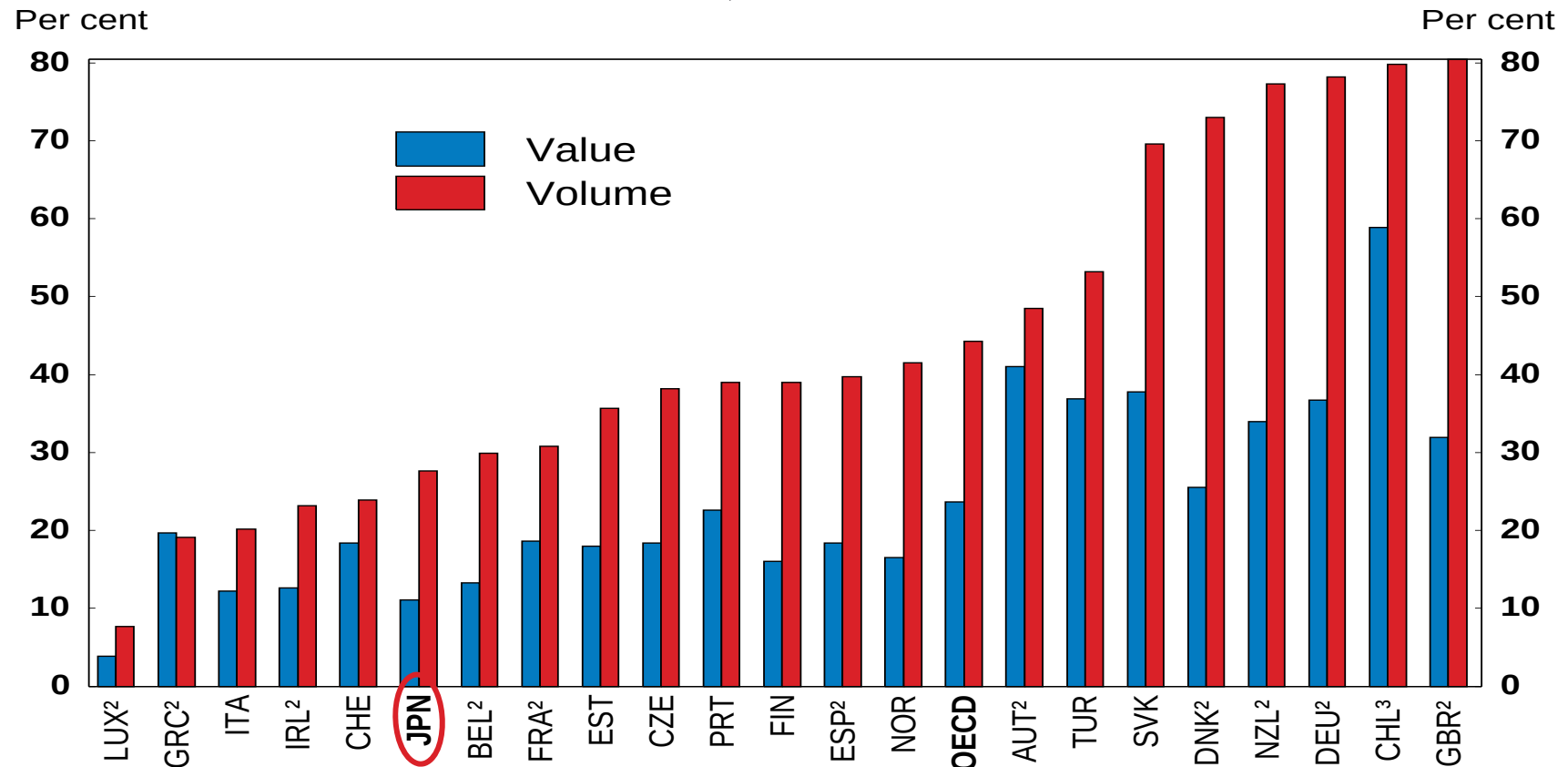
1. 医療用非耐久品を含む。

出典: OECD Health データベース。



薬剤費の多さは、 ジェネリック医薬品の利用の少なさを反映

薬市場におけるジェネリック医薬品¹シェア、
2013年、もしくは利用可能な最新年



1. 医療用非耐久品を含む。
2. 保険適用市場ベース。
3. 地域薬局ベース。

出典: OECD Health データベース。



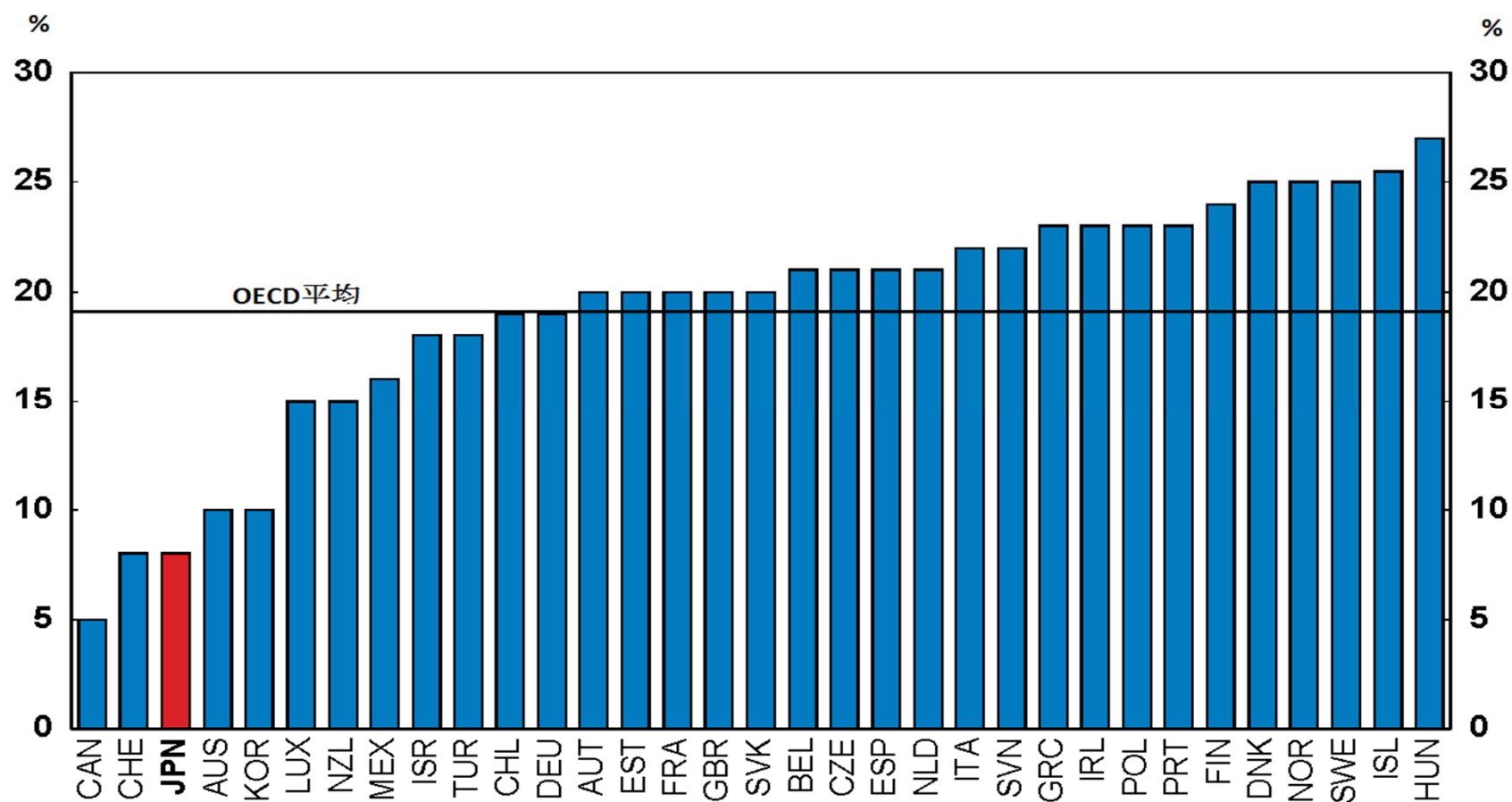
社会支出の増加を抑える

- 長期療養を、病院から在宅もしくは介護施設に移すことで、病院の在院日数を減らす。
- 外来受診数を減らし、急性期の在院日数を減らすため、出来高払いの仕組みをやめる。
- 医療と介護の効率性を高めるとともに、平等に配慮しながら、医療と介護の自己負担を引き上げる。
- 現在のかかなり低い水準からジェネリック医薬品の利用を促進し、薬剤費を削減する。
- 高齢者の労働参加を高め、世代間の移転を縮減しながら、年金支出の増加を抑えるため、年金支給開始年齢を引き上げる。



消費税率をさらに引き上げる

標準税率¹、2014年



1. 日本を除き、2014年1月の標準税率。日本は、2014年4月の8%への税率引上げを反映。

出典：OECD, Consumption Tax Trends 2014



所得税の課税ベースを拡大する

収入に対する控除の割合(%)¹

	基礎控除	配偶者控除	児童扶養控除	社会保険料控除	給与所得控除	その他	控除合計
日本	7.8	7.8		13.9	31.0		60.5
米国	41.3		16.1				57.4
ドイツ	36.0			13.8	2.2	0.2	52.2
英国	26.6						26.6
オランダ							0.0
スウェーデン	3.3						3.3

1. 夫婦子供二人世帯で片働きの世帯。給与額は国内平均給与額。

出典：OECD (2014b), *Taxing Wages 2014*, OECD Publishing, パリ

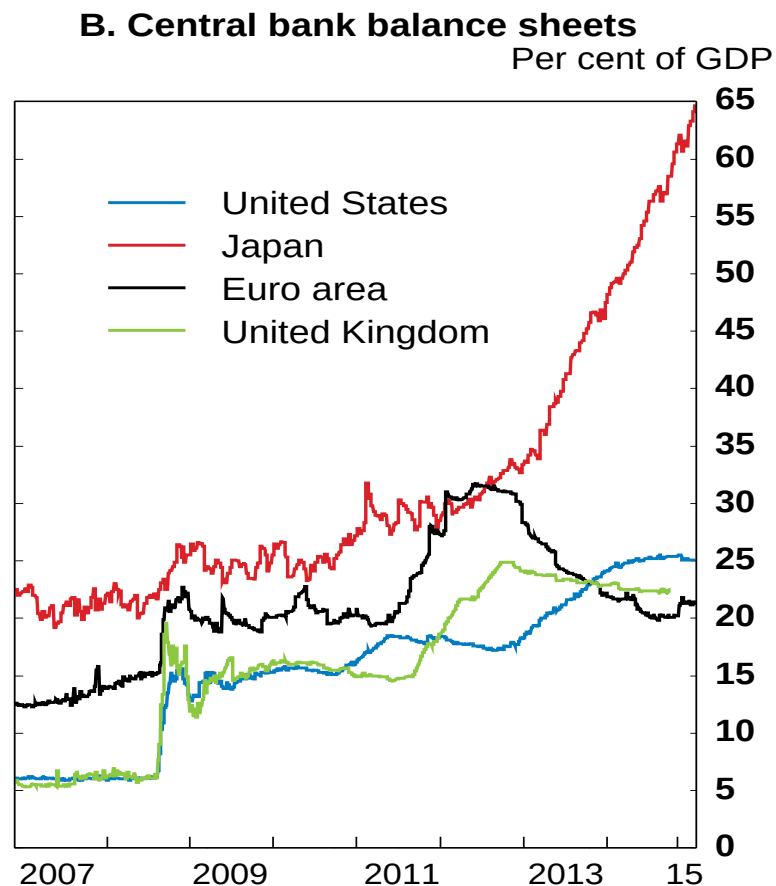
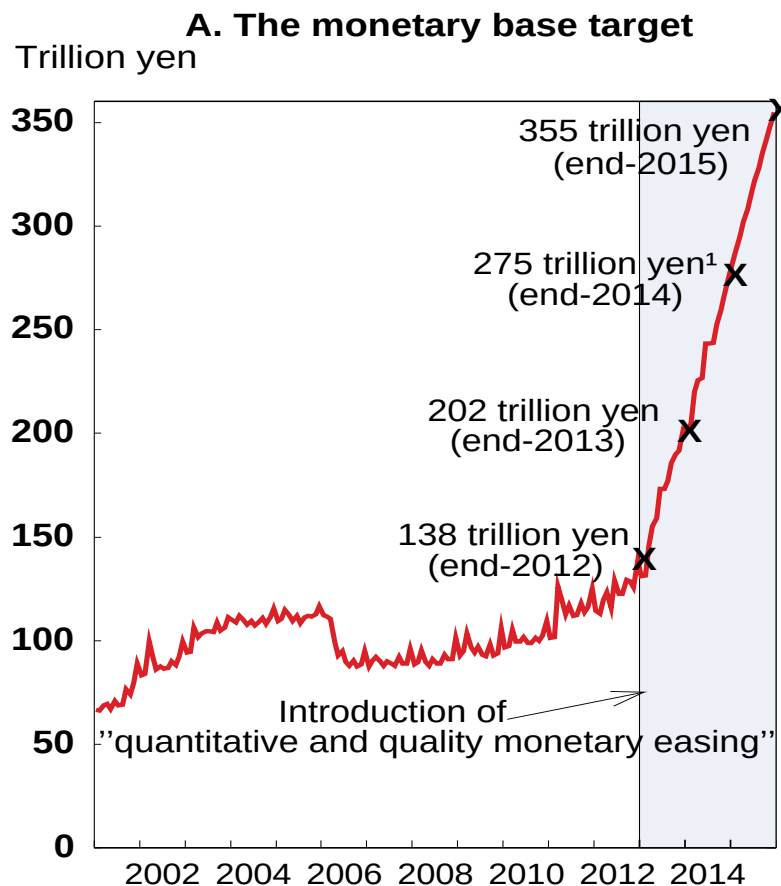


挑戦 3:

デフレからはっきりと脱却する



量的・質的緩和により、 マネタリーベースは急増

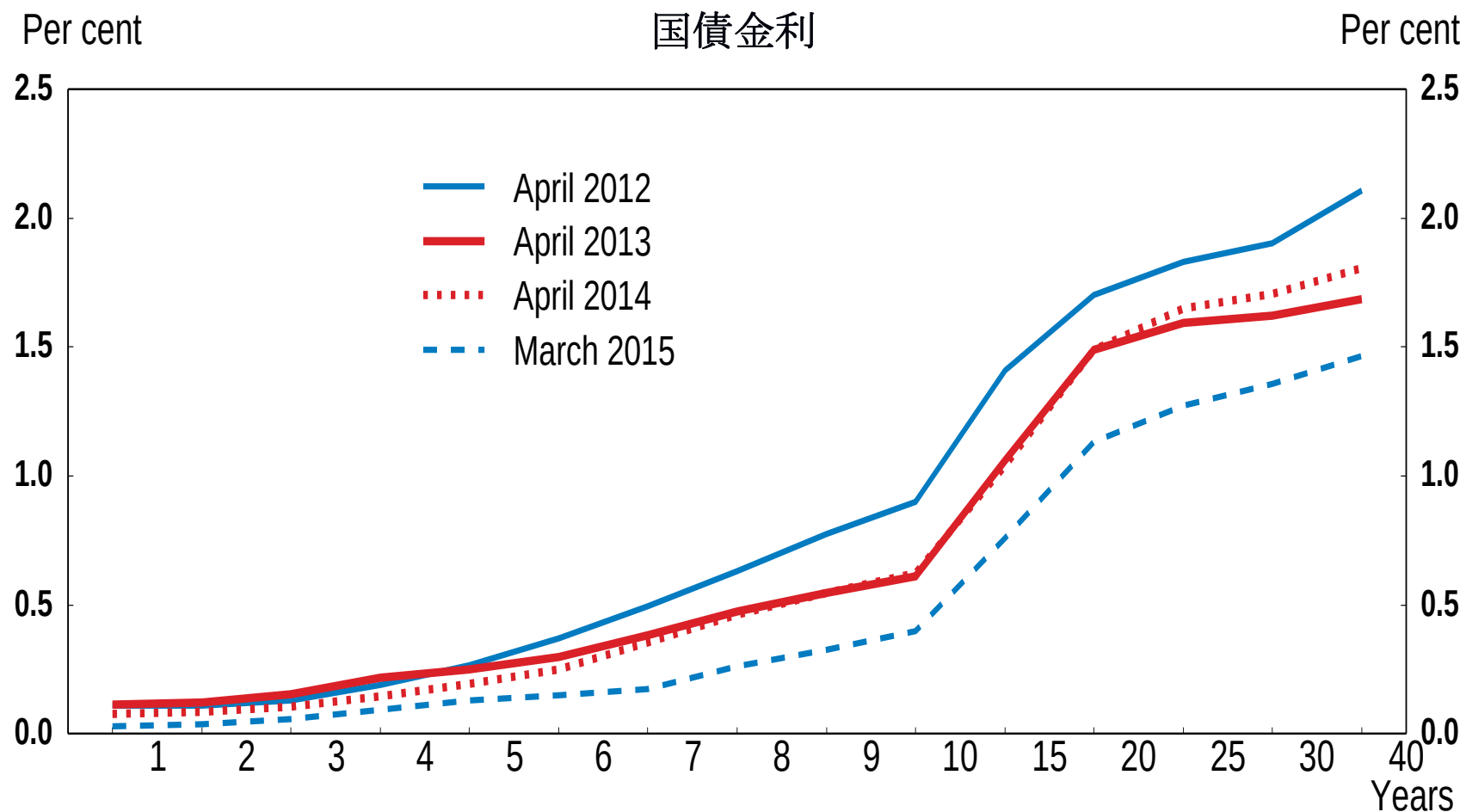


1. 目標は、2014年10月の量的・質的金融緩和の拡大により、270兆円から275兆円に増加。

出典: 日本銀行; Thomson Financial.



量的・質的金融緩和は、イールド・カーブを通じ、金利を押し下げた¹

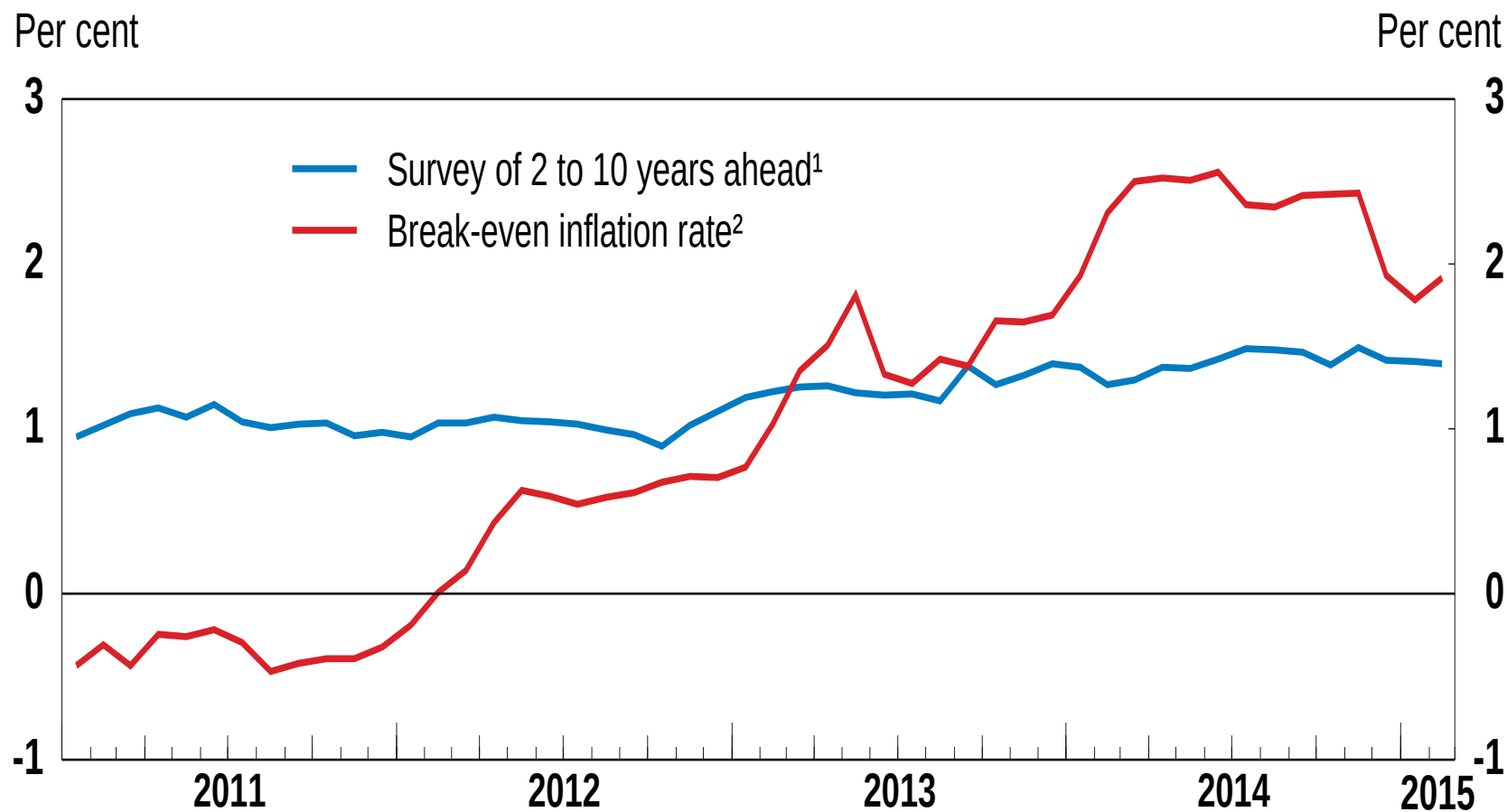


1.流通市場における実勢価格、半年複利金利。データは月末日の値。

出典: 財務省



期待インフレは高まった



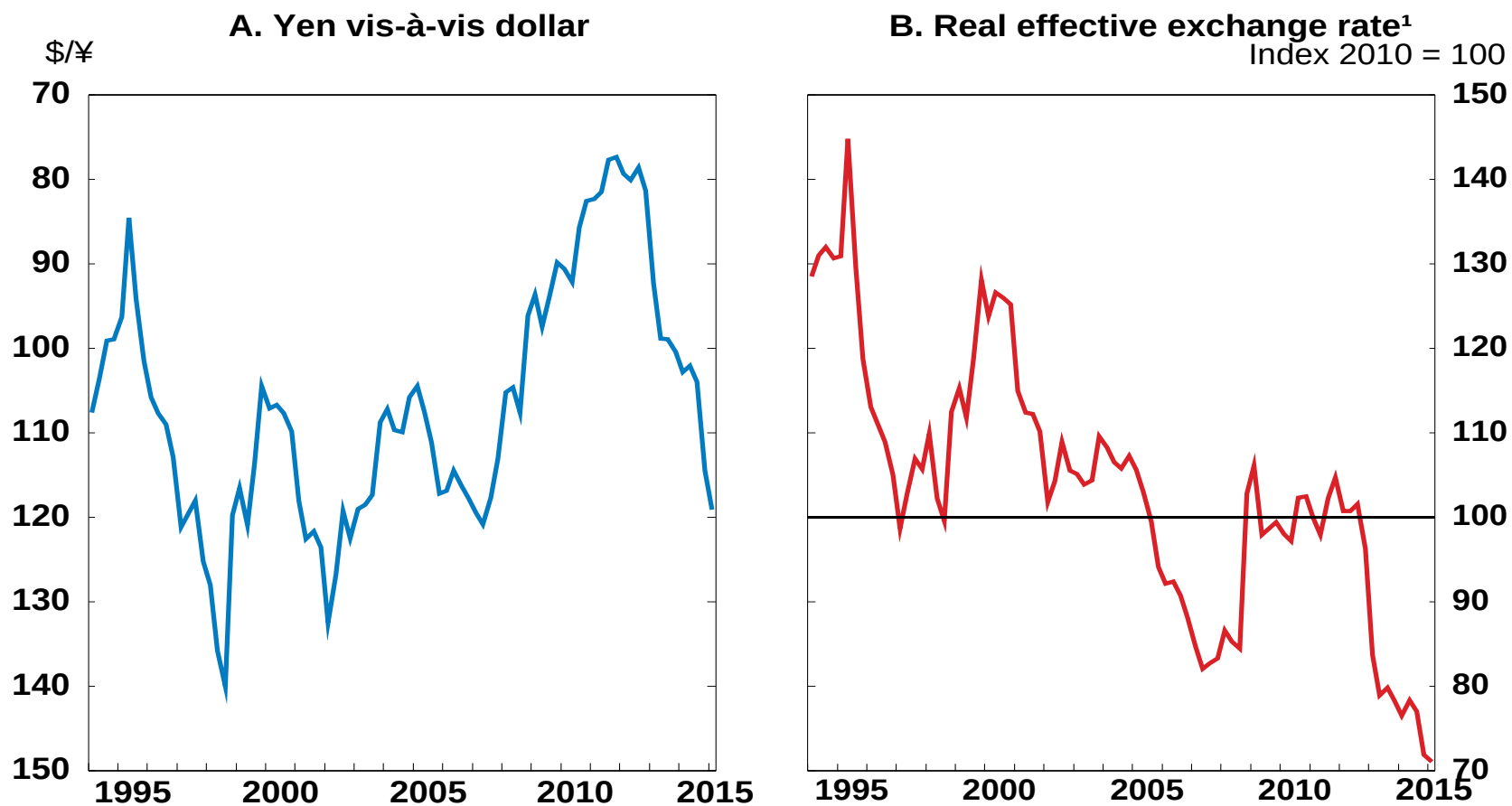
1. QUICK月次調査 による。

2. 固定利付国債利回りと物価連動国債利回りの金利差。

出典: 日本銀行; Thomson Financial.



2012年以来、円は大幅に減価した

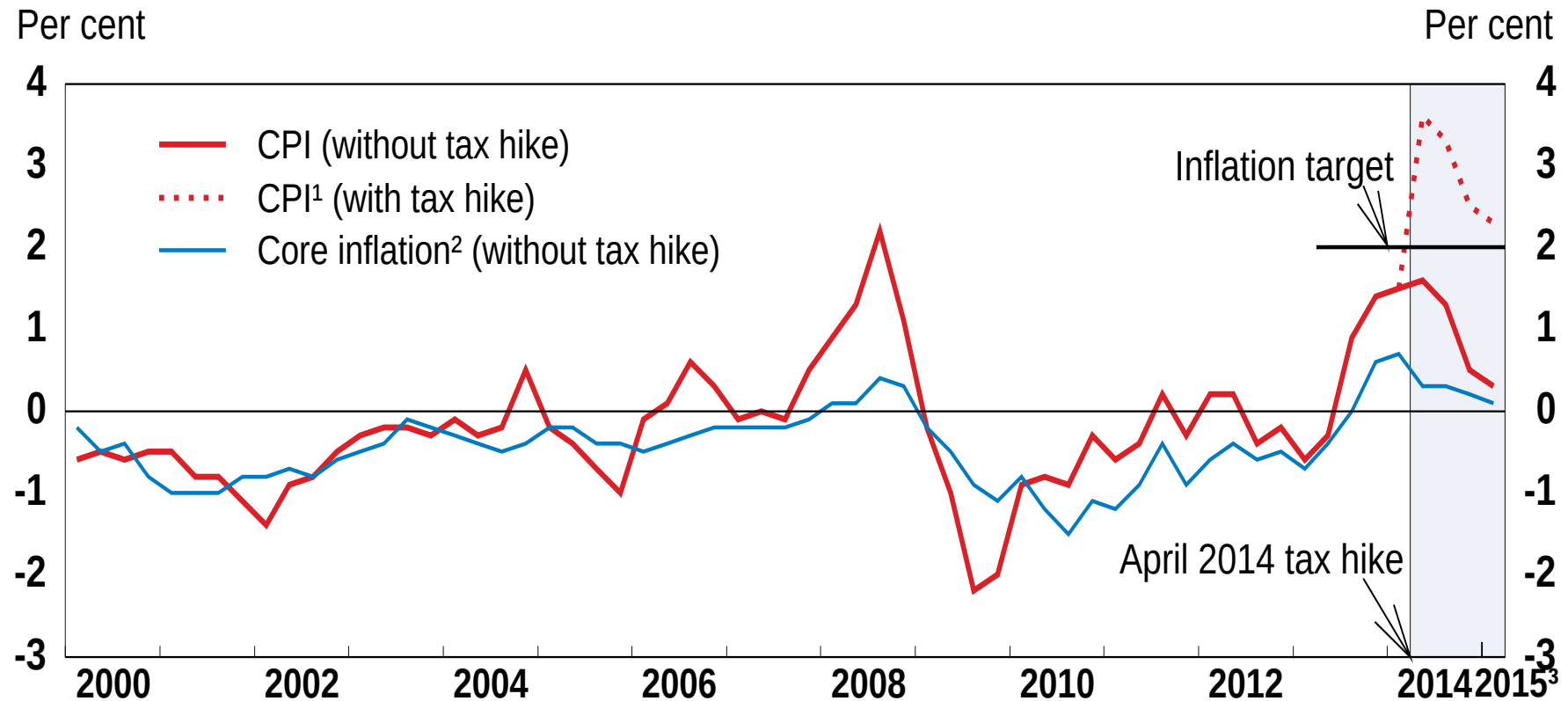


1. 49の貿易相手国との貿易額によりウェイト付けして算出。消費者物価により実質化。

出典: OECD Economic Outlook データベース; 日本銀行



量的・質的金融緩和にもかかわらず、 物価上昇率はゼロ近辺に低下



1. 2014年4月に消費税は5%から8%に上げられた。この税率引上げは日本銀行と内閣府の推計によると物価を2パーセンテージ・ポイント高めた。
2. OECDの定義によるものであり、食料とエネルギーを除く。
3. 2015年1月と2月の平均値。

出典: OECD Economic Outlook データベース; 日本銀行 (2014); 内閣府 (2014).

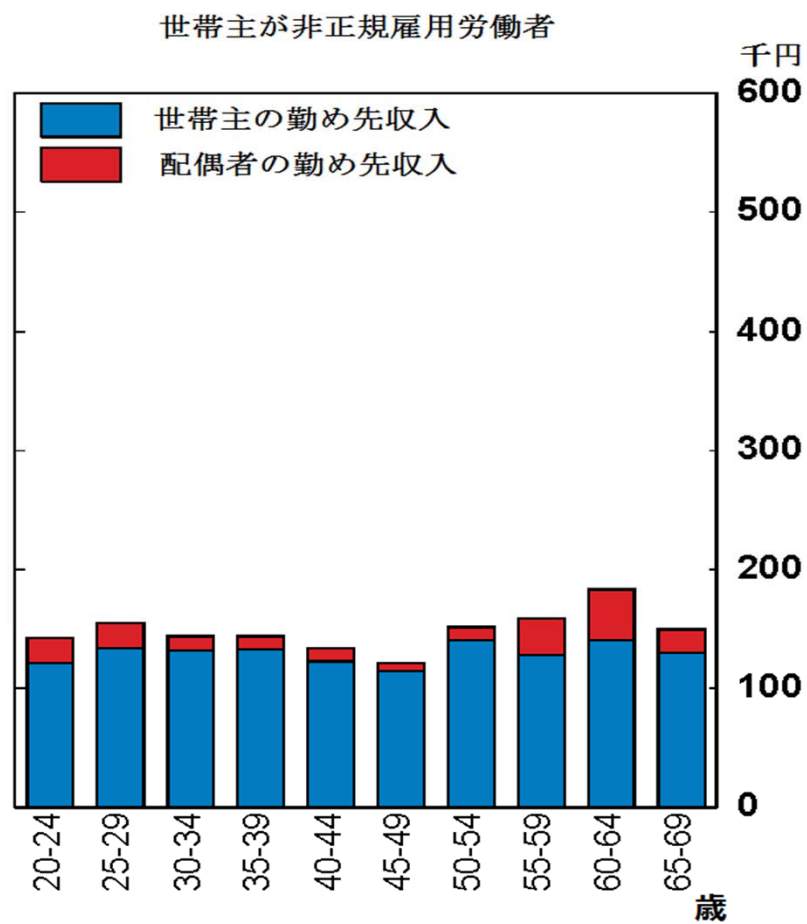
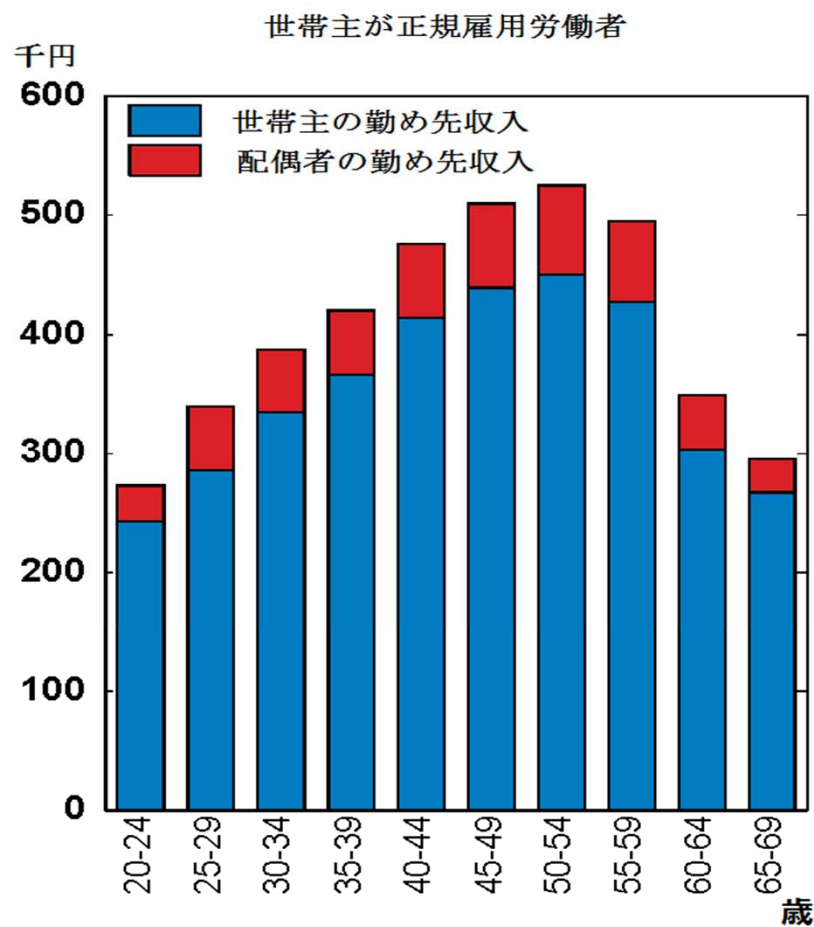


挑戦 4:

社会的一体性を促進する



所得格差と貧困を減らすため、 労働市場の二極化を打破する



出典：厚生労働省(2014)



非正規雇用世帯は、 高い貧困率に苦しんでいる

従業上の地位別貧困率¹

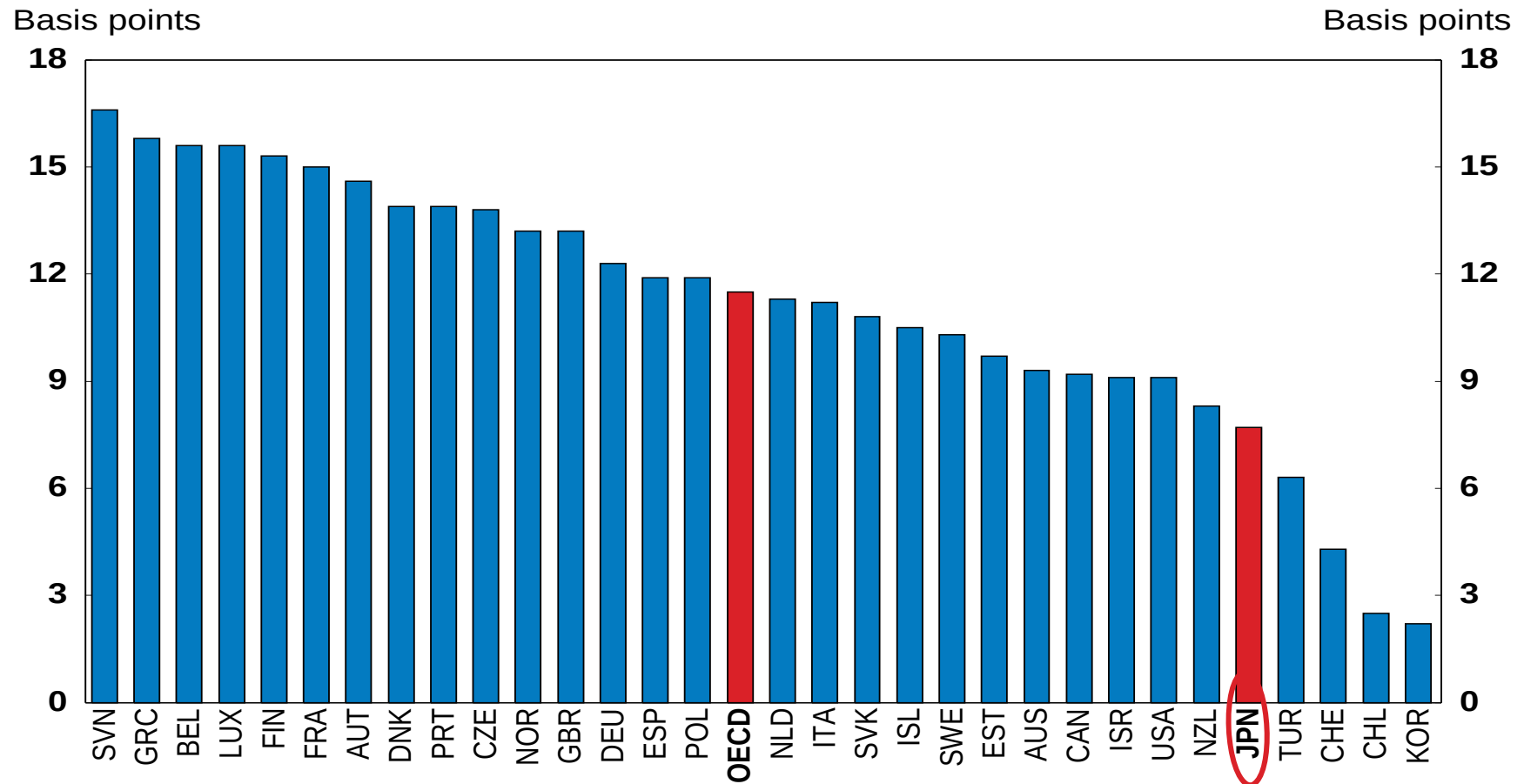
夫(%)	妻 (%)			
	正規	非正規	自営業	失業
正規	1	3	3	5
非正規	7	19	16	35
自営業	5	16	13	23
失業	8	38	21	47

1. データはサンプル数10 000人程度の調査(Keio Household Panel Survey)による。
出典: Higuchi (2013).



日本の税、移転の 所得格差への影響は小さい

格差(ジニ係数¹)の縮小幅、生産年齢人口、2012年、もしくは利用可能な最新年



1. ジニ係数は所得格差を測る指標であり0(すべての者が同じ所得、完全平等)から1(1人の者がすべての所得を有する)の間を取る。

出典: OECD Income Distribution and Poverty データベース

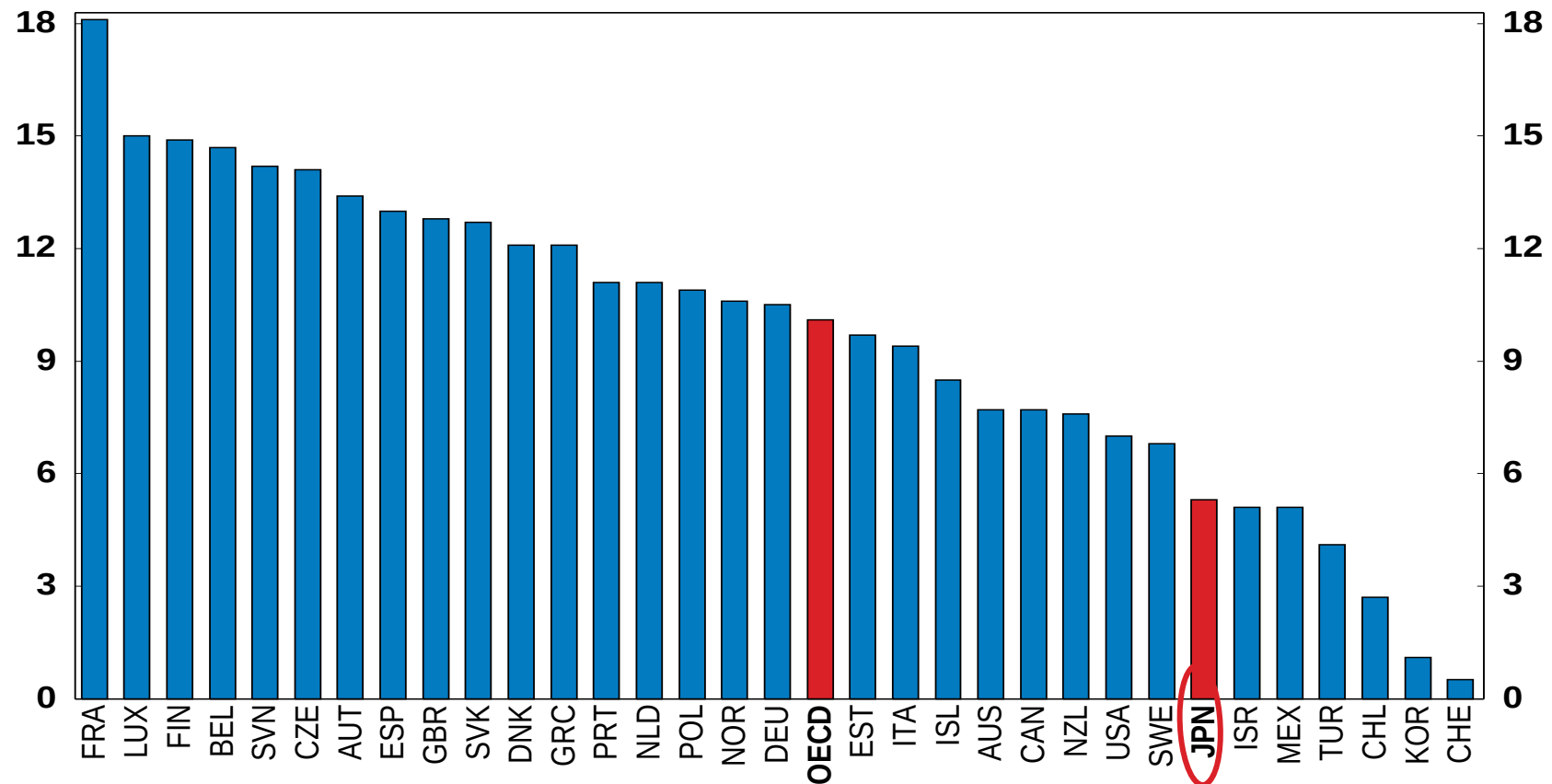


日本の税、移転の貧困への影響は小さい

相対的貧困率¹の縮小幅、生産年齢人口、2012年、もしくは利用可能な最新年

Percentage points

Percentage points

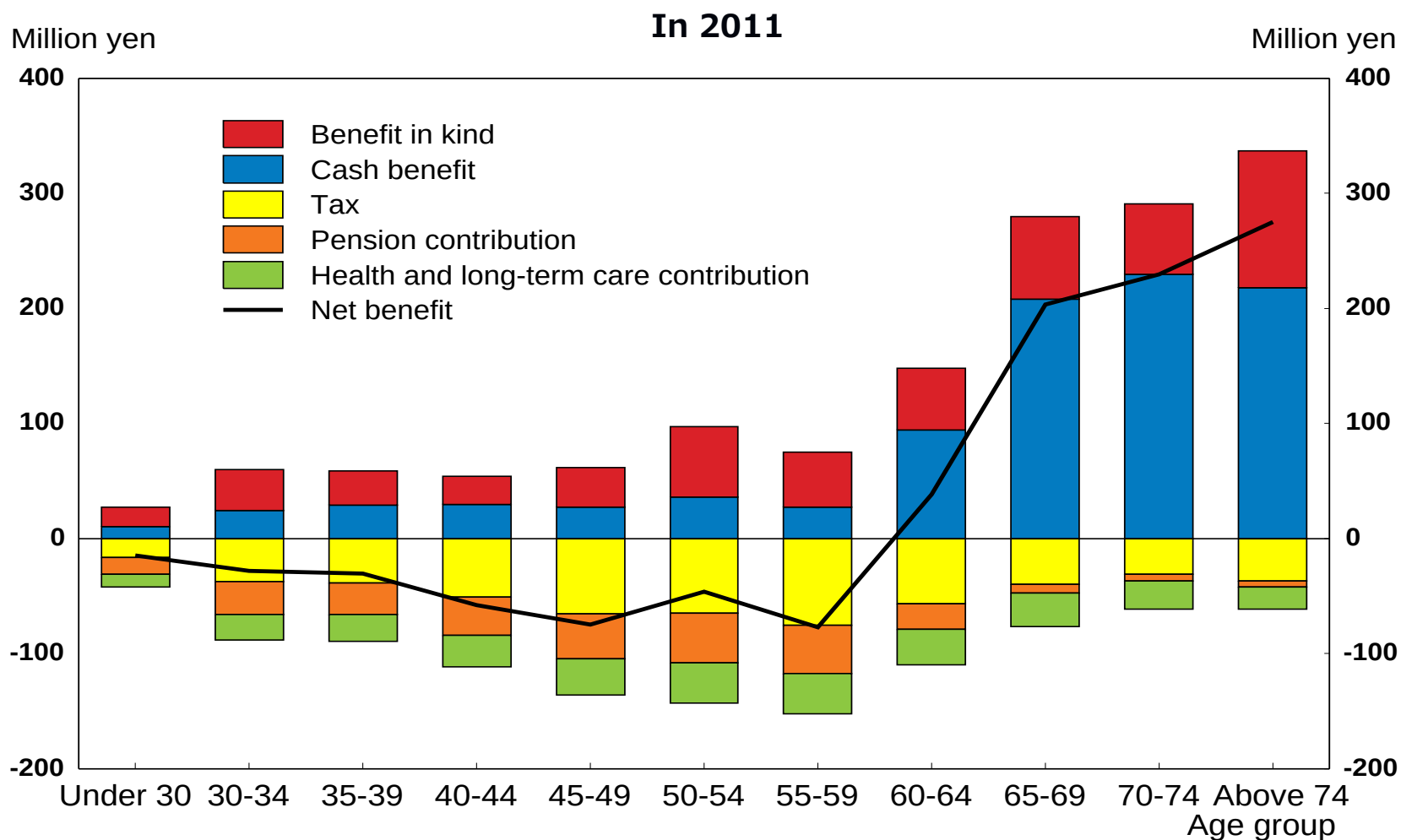


1. 相対的貧困率は、等価可処分所得の中央値の半分に満たない所得しか得ていない人の総人口に占める割合。

出典: OECD Income Distribution and Poverty データベース



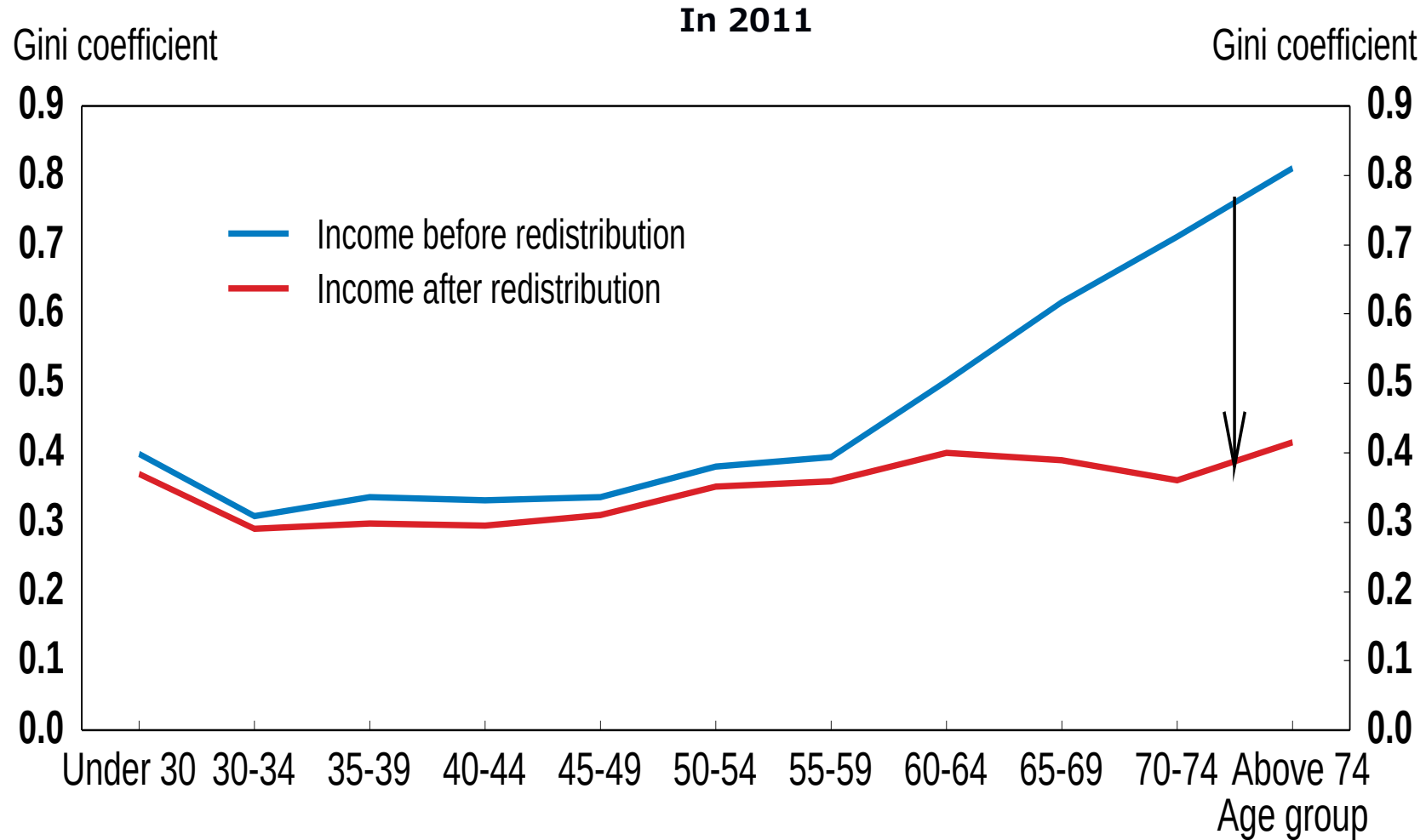
日本の税・給付制度は、 若者から高齢者へ所得を移転



出典：厚生労働省『所得再分配調査（平成23年）』



高齢者を除き、日本の税・給付制度には、 所得格差に与える影響がほとんどない。



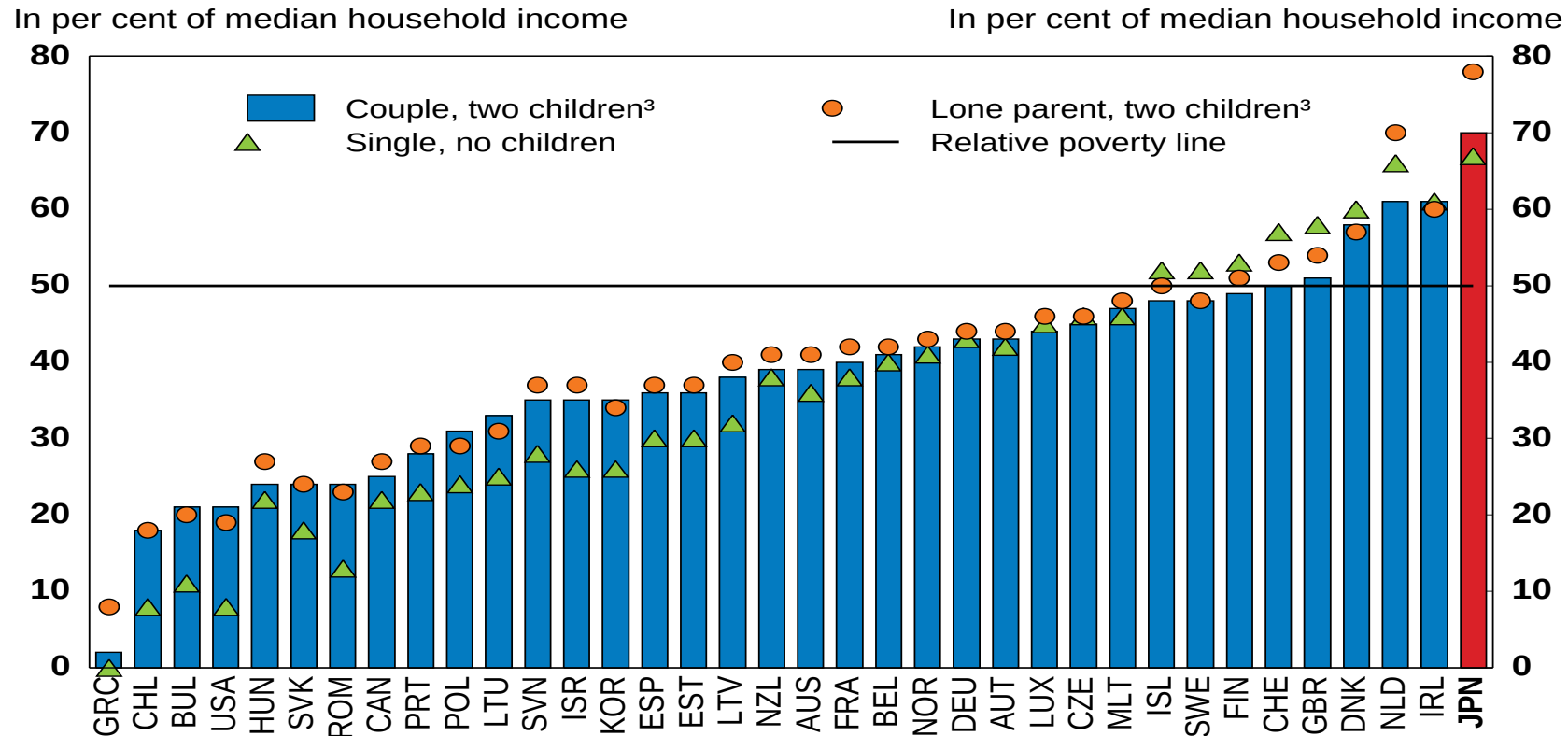
1. 相対的貧困率は、等価可処分所得の中央値の半分に満たない所得しか得ていない人の総人口に占める割合。

出典：厚生労働省『所得再分配調査（平成23年）』



生活保護制度は、 寛容な現物給付、現金給付を行っている¹

生活保護の現金給付による所得水準²、2012年



1. OECD tax-benefit モデルによるこの結果は、等価ベース(家計人数の平方根で割ってある)。
 2. 所得水準は、すべての現金給付(社会扶助、家族給付、住宅扶助)が含まれており、生産年齢人口にある、失業保険による給付のような他の給付を受けられない人の場合。所得水準には、実物給付、例えば、医療扶助、交通費への補助、無料の学校給食、保育への補助、水道料金への補助などは含まれていない。給付は、税、社会保険料負担等を控除後の額。
 3. 子供のいる家計については、4歳と6歳の二人の子供がいると仮定し、保育費用と給付は含めない。
- 出典: OECD, Tax-Benefit モデル、厚生労働省



所得格差と貧困を減らす

- 労働市場の二極化を打破し、賃金格差を小さくする。
- 低賃金の人を支援し、勤労意欲を高めるため、勤労所得税額控除（EITC）を導入する。
- 生活保護制度の寛容さ（給付水準）を縮小しながら、対象を広げることにより、社会福祉を改善する。



主な提言

- 日本を再興するため、アベノミクスの三本の矢を着実に実施する。
- 債務削減を財政の最優先課題とする。
- 2%のインフレ目標が安定的に達成されるまで金融緩和を続ける。
- 大胆な構造改革により経済成長を高める。
 - 保育を拡充すること、及び、男女間の格差を小さくするため労働市場の二極化を打破することにより、女性の雇用を増やす。
 - TPP（環太平洋パートナーシップ協定）、日EU経済連携協定をはじめとするハイレベルな貿易協定に参加する。
- 社会支出の配分を見直し、低収入の労働者に対する勤労所得税額控除（Earned Income Tax Credit）を導入する。



詳細は...



www.oecd.org/eco/surveys/economic-survey-japan.htm



[OECD Economics](#)

[OECD](#)



Disclaimers:

The statistical data for Israel are supplied by and under the responsibility of the relevant Israeli authorities. The use of such data by the OECD is without prejudice to the status of the Golan Heights, East Jerusalem and Israeli settlements in the West Bank under the terms of international law.

This document and any map included herein are without prejudice to the status of or sovereignty over any territory, to the delimitation of international frontiers and boundaries and to the name of any territory, city or area.